

平成26年度事業報告

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

平成27年度事業現況

[平成27年5月1日現在]

学校法人 札幌大学

目 次

<平成26年度 事業報告>

1 平成26年度の事業概要	3
2 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図（平成26年5月1日現在）	17
(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成26年5月1日現在）	18
(3) 教職員数一覧（平成26年5月1日現在）	19
3 財務関係事項	
(1) 校地・校舎	20
(2) 財務状況〔平成26年度決算概要〕	21
消費収支計算書	25
資金収支計算書	29
貸借対照表	34
財産目録総括表	39
4 教務・学生関係事項	
(1) 学生数一覧（平成26年5月1日現在）	41
(2) 学部学科学年別休学・退学・除籍者数一覧	42
(3) 卒業／修了・留年者数	43
(4) 就職関係事項	44

<平成27年度 事業現況>

5 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図（平成27年5月1日現在）	57
(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成27年5月1日現在）	58
(3) 教職員数一覧（平成27年5月1日現在）	59
6 入学試験関係事項	
(1) 平成27年度入学試験結果	60
(2) 平成27年度入試政策結果について	67
(3) 平成27年度入試渉外活動について	67
(4) 平成28年度入試政策について	68
(5) エリア別出願者数・合格者数・入学者数（平成24～27年度入試）	70
7 学生数関係事項	
(1) 学生数一覧（平成27年5月1日現在）	72
(2) 私費外国人留学生国別一覧	73
(3) 派遣学生数一覧	73
(4) 私費外国人留学生入学試験結果	73

平成26年度事業報告

[平成26年4月1日～平成27年3月31日]

1 平成26年度の事業概要

はじめに

平成26年度は、学部制から1学群13専攻に改組し地域共創学群を開設、同じく女子短期大学部は英文学科と経営学科を統合しキャリアデザイン学科を開設して2年目を迎え、それぞれの分野で取り組みの成果が問われる1年となった。

とりわけ、大学運営の根幹をなす入学生確保という観点では、少子化が進み大学に与える影響力が大きいという環境に変化は無く、大学900人、短大80人、大学院48人の入学定員を確保できないという結果となった。平成26年度においては、教育内容にウェイトを置き、本学独自のシステム（主副専攻制、レイトーマッチング制、アクティブラーニング等）について、直接伝える（進路指導教諭や高校生）ことに重点を置き渉外活動に取り組んだが、素早い見直しという自助努力を通じても回復には課題が横たわっている。

なお、評価という点で、渉外活動（入試・広報）の強化を図り、高校との信頼関係を構築できるよう丁寧な渉外活動の取り組みが成果となって表れ始めている。各会場で行う進学相談会での接触者が、本学で行うオープンキャンパスに参加、さらには出願、入学に至る流れは着実に上向いており、この土台の充実に傾注したい。結果、平成27年度入試において、昨年度比で大学698人（前年比81人増）、短大38人（前年比8人増）は、高校生、受験生の実情に合わせてきめ細かく支援を展開した成果と捉える。

平成26年度を振り返って、本学の置かれた現況と課題は次のとおりである。

(1) 地域共創学群においては、入学・収容定員は依然未充足であるものの、学群制への移行を契機として入学偏差値は上昇を続けている。入学者の質が向上していることは、今後の入学促進につながる成果として、評価に値しうるものとして捉える。今後は、新たに競合する上位校との比較において、いかに「選ばれる大学」になれるかが、本学の最重要課題に挙げられる。学群制の特長を活用して、複数の専攻を併修できる制度を整備し、あるいは、専攻群を創造的に改廃することなどを通じて、上位校にも容易に真似られない、本学独自の特長を開発・確立していくことが当面の課題となる、(2) 大学院においては、平成25年度における学群制の導入と同時に大学院の改革に着手し始めたが、当該のプロセスに関わるガバナンスの不全により、平成26年度においても改革の検討は中断したままとなっており、入学・収容定員の未充足が常態化する状況下で、本学の教育研究力のシンボルとして、向学心旺盛な志願者をひきつける学位授与課程を編成できるか否かが、大学院改革のポイントとなる、(3) 女子短期大学部においては、入学・収容定員の未充足が検討課題であるが、平成25年度の一学科制へ移行後、教育目標をキャリアデザイン一本に絞り、バラエティ豊かな体験学習や教職員による親身の指導を通じて「生き抜く力」としての教養を獲得させる堅実で、真摯な取り組みが、徐々に評価されつつある。

一方で、「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律及び学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」が平成26年6月27日に公布、文部科学省から8月29日に発出された当該通知と大学における内部規則等の総点検・見直しを受け、以後、学内において相応の検討を重ねた重要な年でもあった。学校教育法の改正では、学長のリーダーシップの

下で、戦略的に大学を運営できるガバナンス体制を構築するために「学長の最終決定権の担保」が求められ、大学の管理・運営に関するあらゆる事項について学長に決定権限があることを明確にすることを必須として、2015(平成27)年4月1日からの施行までに整備を求めるというものである。

本学においては、このような大学ガバナンスが求められた状況下で、学長補佐体制の強化や教授会の権限の明確化等により学長がリーダーシップを発揮しやすい体制の構築を追求すべく検討を重ね、適正な大学運営に資するために寄附行為変更申請を行い、さらには、学則変更(大学・大学院・女子短期大学部)、内部諸規則等の見直しに取り組んだ。とりわけ、寄附行為の改正は、大学における理念やビジョンは基本的に不変であるとしつつも、学校教育法の改正を機に前述の目標、目的の達成状況の検証等により常に見直しを図ることが重要であると認識し申請。当該変更申請は平成27年3月31日付けで認可される運びとなった。

ただ、権限が集中した学長の職務執行について、大学の特性から組織の構成員である教職員の理解と協力が不可欠であり、トップダウン型のリーダーシップを機能させるには相応の慎重さをもって体制を構築することが求められていることを再認識しつつ、慎重に協議を進めた結果、組織改革(別紙：「学則変更に係る機構再編(資料16頁 参照)」)に至った。

組織改革の大前提として、大学のユニバーサル化が一層顕著になりつつある危機感を共有し、今後も適時適切な改革を積み重ねていけるよう、本法人の学校運営に関わるガバナンスを点検し、必要に応じて整備することを直視すべきとした。前述のとおり、入学定員の確保が現下の最重要課題であるが、高等教育機関として大学が果たすべき使命として、優秀な人材を育成し世に送り出すことによる社会貢献を第一義に教育の充実を図ることが、明確な目標・目的意識を伴う経営に繋がる大学のガバナンスと捉える。向後、この目標に向い、とりわけ教員には、大学が紛れもなく社会と学生たちのために存在する組織であることを認識してもらい、さらに教育・研究に専念することに期待している。

札幌大学と札幌大学女子短期大学部はそれぞれ、2017(平成29)年と2018(平成30)年に創立50周年を迎える。大学間・短大間の競争が激しさを増す現下の競争環境では、両校が社会のニーズに応え、不断に改革を積み重ねていくための体制の構築が緊要であると考え。ガバナンス改革は、本来、大学が自主的、自律的に行うべきものであり、学長のリーダーシップの下で、大学における改革を今般の学校教育法に拠る一過性のもので終わらせず大学自らガバナンス改革を追求していくことを課題として一層の力を入れたい。

なお、2011(平成23)年から始まった本学の教学再編、運営組織や意思決定の改革は、学外から関心を集め、本学が取り組んだ組織運営改革に対する評価は、2014年度においても、(1)文部科学省国立教育政策研究所のインタビュー及び(2)リクルート「カレッジマネジメント」(リクルートが発行している高等教育の専門誌)で取り上げられている。

- (1) 文部科学省国立教育政策研究所(教育政策に係る調査研究を行っている文部科学省所轄の政策研究機関)の研究員、専門研究者により、改革が可能となった本学の教学再編等について意見交換、インタビューが実施された。(平成26年12月15日)
- (2) 特集「変革のドライブとなる組織運営改革」において、「組織の一元化による教育の可塑性な提供の実現」と題して、組織改革について事例紹介される。「カレッジマネジメント(2015(平成27)年5月1日発行第192号)」

前述の学外から注目を浴びた2つの事例は、地域と共に歩む、学生中心の大学運営を目指す法人として、改革路線を堅持し教育の質向上を常に求める教育機関であり続けるため、また大学としての存在感を高めるうえで、一層努力を続ける契機としたい。

本学は、今日の北海道が直面する文化的、社会的課題の解決に教育機関の立場から寄与すべく、先進的な取り組みを続けてきた。それらの成果をさらに発展させるため、これからの地域貢献の指針として「個人の尊厳を守る共生社会の担い手を育む共育キャンパスづくり」を掲げ、地方創生・振興への貢献を加速する取り組みに着手している。平成26年度においては、開設年度に引き続き、地域を支える人材づくりの伝統をさらに発展させるべく、「地域共創」をスローガンに、「地域における新しい価値を他者との協働によって創造する意思と資質を兼ね備えた人材」の育成として、多種多様な取り組みを展開し相応の成果があったものと捉える。

地域連携は、(1)地域交流、国際交流を推進するSUICC(札幌大学インターコミュニケーションセンター)、(2)SUICCが主管する特定非営利活動法人札幌大学スポーツ・文化総合型クラブ(愛称:NPO めえ〜ず)、(3)生涯学習としてのダンスを通じて多面的に地域社会の活動を支えるSCore(ダンスコミュニケーションラボ)、(4)アイヌ文化振興により一層寄与するための一般社団法人札幌大学ウレシパクラブ、等々を基盤として活動プログラムを豊富に提供している。

平成26年度における本学生、教職員が、地域共創を目指す様々な活動として、また学生と地域が繋がり、地域と協働する人材の育成を目指す主な取り組みとして、次のような事業活動等を実施している。

■平成26年度における事業活動等(平成26年4月～平成27年3月)

4月	<p>4日/「平成26年度FD講演会『正攻法でV字回復しよう～イメージからエビデンスへ～』と題し、NPO法人NEWVERY理事長の山本繁氏をお招きし、教育力の向上(カリキュラム改革、退学対策)、教育成果の可視化、教育成果を伝える方法の工夫等について、教育の資質向上に繋がる講演を実施。</p> <p>7日/一般社団法人札幌大学ウレシパクラブの学生が、高橋はるみ北海道知事と懇談。高橋知事から3月に卒業したウレシパクラブ第一期生や在学生への激励などのため、北海道の要請を受け開催されたもの。学生達は、アイヌの歌や踊りの練習など日頃の活動について報告。4月8日の毎日新聞にも掲載。</p>
5月	<p>9日/女子短期大学部学生が、札幌大学インターコミュニケーションセンター(SUICC)で地域の小さなお子さんを対象にバイリンガルのお楽しみ会を開催。講師のダイアン・ブラウン准教授と学生が、保護者と子どもたちと一緒に春にまつわる英字絵本の読み聞かせやエッグハントを英語と日本語のバイリンガルで楽しんだ。</p> <p>10日/本学陸上競技場において、NPO法人札幌大学スポーツ・文化総合型クラブ「めえ〜ず」が「小学生のためのかけっこ教室」を開催。近隣の小学生約70名が参加。本学陸上競技部員の学生たちが中心となり、小学校の運動会を間近に控えた子どもたちに、正しく、速く走るコツについて指導。参加した小学生の父母からは「子どもが大学生と一緒に身体を動かすことができる有意義な機会だった」との声もいただいた。</p> <p>14日/文化学部を開設以来、学生と教職員、一般市民の方々を対象とした公開講座「北方文化フォーラム」を毎年開催。当日18時から、北海道大学大学院教育学研究院准教授の石岡文昇氏をお迎えし、フィリピンのプロのボクサーを目指す若者の生き方を内容とする「マニラのボクサーたち:スポーツから見る途上国都市の貧困世界」をテーマに講演を実施した。</p> <p>18日/田村将人専門員が、新ひだかアイヌ協会主催、シャクシャイン記念館を会場とする「シベチャリ武四郎まつり・第3回シベチャリにおける松浦武四郎功績検証勉強会」の講師を務めた。</p>

5月	<p>18日/西岡第一町内会の方とともに、札幌大学に面した水源池通りの歩道花壇づくりに本学ボランティアサークル「ユニセフネットワーク」の学生が参加。あいにくの雨のなかの作業であったが、学生達は地域のために協力することの大切さを学び、本学が地域との関わりを深め、地域に根ざした大学づくりを目指す活動となった。</p>
	<p>21日/本学を会場に、札幌大学と美唄市との連携協定調印式が行われた。美唄市では、地域資源を効果的に結び付け、それを活かしながら自ら意欲を持って地域づくりに取り組む人材(人財)の育成を目標に、市民が気軽に集い、交流できる複合拠点「美唄サテライト・キャンパス」を開設。この度の協定により、札幌大学では「美唄サテライト・キャンパス」へ講師を派遣し、様々な助言や提案などの協力を行う一方、美唄市からは地域づくりの実践的な取り組みの場として、インターンシップやフィールドワーク、学術調査など、恵まれた地域環境が本学学生に提供されることになった。美唄市と教育・研究、人材育成の分野において一層の相互協力を推進、美唄市と協働し「地域共創」を実践するなかで、同市の教育・文化の発展に寄与してゆきたいとした。</p>
	<p>23日/本学学生が、本学正門前の水源池通で「交通安全啓蒙運動」を行った。この活動は、西岡地区交通安全実践会との協力によるもので、年6回の活動を予定。文化連合会本部、自然保護研究会、ユニセフネットワークの学生が中心となり、街頭で交通安全を呼びかけた。小中学校や医療機関などが点在する本学周辺において、地域の子供たちやお年寄りが安心して通学・通院できるよう学生・教職員が地域と協力して交通安全に取り組んでいる。</p>
	<p>26日/国際交流や異文化体験を通じてグローバル社会に対応できる能力を養うことを目的としたグローバルアクションプログラムセミナーを実施。本学の文化学部2005年度卒業生で、2008年～2010年までJICA青年海外協力隊員として西アフリカ・ブルキナファソにおいて野球の普及と指導に取り組み、現在もなお「ブルキナファソ野球を応援する会」の代表として活動している出合祐太氏を講師にお招きし「西アフリカ・ブルキナファソでのJICA 野球隊員活動」と題して講演いただいた。本学は「ブルキナファソ野球を応援する会」の「プロチャレンジプロジェクト2014」に賛同。この企画は、同国の野球普及活動の一環として、プロ野球選手を目指す選手たちを招聘しトライアウト受験をサポートするプロジェクトであり、この後の招聘選手の来日中に、ブルキナファソの招聘選手4人と本学学生との交流会を行った。</p>
6月	<p>12日/本学学生と地域の方々の繋がりを広げたいという趣旨で、本学正門前の喫茶店「パティスリーカフェ アン・プリエール」が企画し、本学 SUICC を会場に「西岡茶会」を開催。アン・プリエールが、全国の茶園やメーカーへ新茶などの提供を呼びかけ、参加者に無料試飲と焼き菓子と茶葉の販売を実施。同時に札幌市水道サービス協会の方から、札幌、西岡の水にまつわるレクチャーをいただいた。</p>
7月	<p>3日/平成18年から開催している北海道市町村長リレー講座は今年で9年目を迎え、これまでに48回開催。今年度第1回目は、講師に松井秀紀積丹町長をお迎えし「財政再建の取り組みから学んだこと」をテーマに、辛く厳しい財政再建の取り組みから行政と議会と住民が学んだことやこれからの時代を生き抜くための「自治力」「財政力」「行政力」の向上強化をめざして、などについてお話をいただいた。毎回、それぞれの自治体理念や実際の取り組みなどについて解説してもらうことで、「まちづくり」の現状と課題についての認識を深め、あわせて自治体職員や地域に根ざしたビジネスを目指す学生の職業選択のためのキャリアデザインに役立っている。</p>
	<p>11日/本学 SUICC を会場に、16時20分より駐日パキスタン大使ファルーク・アーミル氏による講演会『パキスタンという国-日本との関係』を開催。ファルーク・アーミル氏が、パキスタンの政治、経済、文化等の紹介や日本との関係をテーマに講演。この講演会は道民カレッジ連携講座「教養コース1単位」に指定されている。</p>

7月	<p>12日/本学の東原文郎准教授が、東京ビックサイトを会場に大学進学を希望する高校生のための合同進学ガイダンス「夢ナビライブ2014」で講師を務めた。「スポーツでコミュニティ・マネジメント!」の表題で、スポーツによる地域振興やシティプロモーションについて、スノースポーツを用いた札幌の事例をあげた講義を行った。</p> <p>16日/文化学部増田敦教授ゼミナール3年生2人が、NAC(ニセコアドベンチャーセンター)主催のラフティングガイド資格取得プログラムに参加し、社団法人ラフティング協会(RAJ)の認定試験、リバーガイド認定試験に合格。ラフティングガイド資格取得プログラムは、ニセコアドベンチャーセンター(NAC)とスポーツ文化専攻の連携事業の一環として実施されたもので、NACの専門スタッフに学科と実技講習を通して必要な知識や技術を指導していただいた。</p> <p>19日/札幌市北3条広場を会場に行われたアイヌ民族の神事「カムイノミ」に、本学一般社団法人札幌大学ウレシパクラブで活動する文化学部文化学科4年生2人、地域共創学群歴史文化専攻2年生1人の3人が参加。このセレモニーは、7月19日(土)~9月28日(日)開催の「札幌国際芸術祭2014」のオープニングプログラムとして行われるもので、芸術祭成功を祈願するアイヌ民族伝統の儀式。</p> <p>26日・27日/高校生を対象に「平成26年度高校生 English Camp(High School English Camp)」を実施。このキャンプでは、ネイティブスピーカーである教員が講師を勤め、期間中は英語のみを使うことで通常の授業では得られない実践的な場面のなか、英語運用能力を高めることを目的に毎年継続して実施している。</p> <p>29日/本学 SUICC にて、地域の小学生への夏休みサポートとして、「小学生夏休み工作会~透明樹脂レジンでキラキラコースターを作ろう!」を開催。西岡、福住、月寒、美園の各地域から参加した小学生26人が、講師の本学埋蔵文化財展示室スタッフ、本学で学芸員課程を学ぶ学生3人と一緒にそれぞれの感性でデザインしたコースターを作り挑戦した。完成した作品は、8月5日まで SUICC にて展示、西岡小学校ミニ児童会館の参加者から、本学の学生に向けて日頃の交流についてメッセージカードのプレゼントがあり、作品と一緒に展示。</p>
8月	<p>16日/「北方四島交流スピーチコンテスト2014」(主催:(公社)北方領土復帰期成同盟北方四島交流北海道推進委員会)において、本学ロシア語学科に所属する学生が1位(景山僚太さん(ロシア語学科4年)「英雄の愛」と2位(八田愛可さん(ロシア語学科3年)「北方領土と鳩」)を受賞。スピーチコンテストは、日本語の習得に励む四島在住ロシア人と、ロシア語習得に取り組む日本人が互いの成果を披露し、確認し合う交流の場として開催されている。</p>
9月	<p>5日/本学 SUICC で、地域の子育てサロン「西岡げんきランド」の特別開催として「西岡げんきランド プラス1@SUICC」を開催。ボランティア学生9人と、地域の子育てサロンボランティアの方々8人が共働しての運営となった。自由遊びの後に、豊平区子育て支援係の方々とボランティア学生が「あたま、かた、ひざ、ポン!」で参加している親子と一緒に楽しく遊びました。また、本学で読み聞かせの取り組みを行っている荒木奈美ゼミ2年生6人が、ダンススタジオ「SCore(スコア)」にて映像と音響、照明を駆使した幻想的な読み聞かせを行った。</p> <p>6日/本学で異文化コミュニケーションを学ぶ学生10人が、第9回日米協会国際シンポジウムに参加。午前中のワークショップでは、国際交流に関する若者の意識と地域における国際交流活動についてグループディスカッションを行い、午後のフォーラムでは、グレン・S・フクシマ氏やマシュー・カルプレイス・ペリー博士など米国知識人を代表するパネリストとともに公開討議を行った。参加学生はグローバル社会における国際交流の課題について、日英両言語を駆使しながら勉強会を重ねてきた。</p>

9月	<p>7日～12日/当該7日間、本学学生が宮城県石巻市網地島(あじしま)及び渡波(わたのは)地区にて、震災ボランティアに参加。主な活動内容は、住民の防災意識調査及び美化活動などを行った。震災から3年半が過ぎようとしているが、本学では持続的募金プロジェクト(リムデイ.11)をはじめとする活動を続けている。</p>
	<p>11日/今年度第4回目となる「北方文化フォーラム」について、ペリー提督の子孫のマシュー・カルブレイス・ペリー博士をお迎えし「ペリー提督の一族が語るペリー来航からの日米文化を探る」と題し18時から開催。この講座は道民カレッジの講座も兼ねている。</p>
	<p>27日/「一般社団法人 教育支援人材認証協会」認証講座「こどもパートナー講座」を実施。こどもパートナー講座は、「こどもと関わり合う力」を身につける講座であり、こどもを支え、関わることに興味をもち、そのための基礎的な知識を学んだ証となるもの。本学は、平成24年度に北海道で第1号の会員校となり、「こどもパートナー講座」を実施している。本学学生はこの講座での学びをベースとして、地域間の交流、子どもたちとの触れ合いに積極的に取り組んでいる。本講座は道民カレッジ連携講座に認定されており地域の方々の受講も可能。受講料が無料であるが、認証料として2,000円が必要。</p>
	<p>29日/本学スケート部が月寒体育館スケート場(札幌市豊平区)で行われた北海道札幌盲学校の生徒を対象とした「スケート体験」のお手伝いとして参加。このスケート体験は、障がい者スポーツ機会の拡充を図るとともに障がい者活動支援を目的として、財団法人さっぽろ健康スポーツ財団の主催により開催しているもので、本学スケート部も毎年協力している。本学スケート部の部員が、参加者にスケート靴の履き方から立ち方、スケーティングや止まり方などを指導し、ラビットそりやゴムチューブ、ザンボニーラフティングなどを行った。</p>
10月	<p>特定非営利活動(NPO)法人札幌大学スポーツ文化総合型クラブ「めえ〜ず」の新企画として、札幌大学コミュニティダンスサークル「ひつじ舞踊団」が2014年10月に発足。月に1回、様々なダンスのワークショップを本学ダンスフロア「SCore」を会場に開催ひつじ舞踊団は、地域の方々が様々なダンスに触れる機会を設けることで、ダンスの魅力を伝えること、またダンスを通してコミュニケーションや想像(創造)力を育むことを目的に活動している。</p>
	<p>1日～8日/本学外国語学部ロシア語学科4年の景山僚太さんと中田彩木さんが、北方四島交流事業の一環で日本をビザなし訪問していたロシア人島民訪問団のボランティア通訳スタッフとして参加。ビザなし訪問団一行が途中滞在する長崎県諫早市に、神戸市外国語大学や上智大学など全国6大学から16人の学生ボランティア通訳スタッフが招集され、訪問団と交流を図るとともに、長崎住民と訪問団との交流を通訳スタッフとして補助した。</p>
	<p>2日/笹川平和財団理事長 高木雄次氏による講演会「世界の視点から見た日本と北海道～潜在力と将来展望」を開催。グローバルで構造的な時代の変化と、ネット社会の進展という現実のなか、地域の独創的な発展に貢献することを目指すとする学生・社会人を対象に、世界の視点から見た「日本と北海道」を主眼に、国、地域、個人それぞれが担う役割について講演いただいた。講演に続き、本学副学長本田優子によるコーディネートで、高木雄次氏と、本学地域共創学群本間雅美教授、三須拓也教授によるパネル討議を実施。</p>
	<p>22日/札幌大学インターコミュニケーションセンター(SUICC)で地域の小さなお子さんを対象に、パイリンガルのハロウィーンお楽しみ会を開催。講師の本学女子短期大学部ダイアン・ブラウン准教授と本学学生が、保護者と乳幼児たちと一緒に、ハロウィーンにまつわる英字絵本の読み聞かせやハロウィーンゲームを英語と日本語のパイリンガルで楽しんだ。</p>
	<p>25日/本学女子サッカー部が浦河町において、街頭での交通安全啓発活動とAED講習を実施。この取組は、浦河地区安全運転管理者協会啓発事業の一環として行われたもので、毎年浦河町で合宿を行っている女子サッカー部が、同協会会長と浦河方面警察署長とともにやっている。女子サッカー部では今後もこうした活動を継続的にやっていく予定である。</p>

10月	<p>27日/今年で7回目の開催となる乳幼児親子と地域住民や地域支援者とのつながりを強め、子育てしやすい環境づくりを目的とした「ワクワクとよひらんど”きたえる”でA・S・O・B・O!!」に、本学の学生3人がボランティアスタッフとして参加。豊平区内の子育てサロンを運営・開催している団体を中心となり、豊平区健康・子ども課子育て支援係と連携して毎年開催。本学学生が豊平区のマスコット「めーたん」を担当し、豊平区長とペアのマスコット「こりん」とともにオープニングを飾った。また、「こりん」と「めーたん」の誕生10周年を記念したステージに出演した。</p>
	<p>31日/「一般社団法人 教育支援人材認証協会」認証講座「こどもパートナー講座」の認証を受けた本学学生と地域の方々に参加する、「こどもパートナー講座認証者交流会」をSUICCで実施。参加者は、交流会に先立ち、NPO法人札幌大学スポーツ・文化総合型クラブ(めえ〜ず)開催プログラム「折り紙で遊ぼう!」に、ボランティアとして参加。この催しには、小学生18名と保護者の方々、地域の方々にも参加いただき、多世代交流となった。</p>
11月	<p>5日～19日/地域に開かれた大学を目指し、教育研究上の成果を広く地域住民の方々に還元することを目的に公開講座を全3回にわたり開設。今年度は、「北海道・地域経済の課題」と題して「北海道と物流」「消費税引き上げによる北海道内への影響」「北海道とロシア」をテーマとした。また、この講座は道民カレッジ連携講座「ほっかいどう学4単位」に認定されている。</p>
	<p>8日～9日/東京都で行われた「Sport Policy for Japan 2014」に本学でスポーツマネジメントを学ぶ東原ゼミの学生らが参加し、北海道内の大学が賞を受賞するのは初めてとなる特別賞を受賞。「Sport Policy for Japan 2014」とは、日本のスポーツの現状や将来について、大学生が政策提言する大会で、4回目の開催となる今回は、全国の16大学が参加。受賞した学生らは「障害者スポーツの認知度の現状～北海道における障害者スポーツ大会に着目して～」をテーマに、2020年に開催される東京パラリンピックに向け、障害者スポーツの認知度を高めるための政策を発表。本学のサッカー部と道内のブラインドサッカーチームが連携して試合を行うことや、健常者と障害者が一緒に楽しめる新しいスポーツを考案することなどを提案し、現実的でまとまっている点が高く評価された。</p>
	<p>17日/地域共創学群日本語・日本文化専攻荒木ゼミ2年生17名が、西岡小学校体育館で4～6年生240人を対象に、影絵劇の読み聞かせを行った。この西岡小学校での読み聞かせ活動は春学期に続き2回目となり、今回は作家・宮沢賢治の世界を知ってもらうことを目的とし、題材に宮沢賢治著『銀河鉄道の夜』の絵本を選択。事前に絵本を参考に影絵を作成し、撮影、音声録音、映像編集など、参加した学生それぞれの得意分野を生かし、影絵劇を完成させ、当日小学生らに披露。</p>
	<p>22日/本学の柴田詠子職員が、札幌市立西岡中学校で行われた土曜公開授業のテーマ「ダンスを通じたコミュニケーション活動」としての講師として招かれ、340人の生徒にダンスを指導した。同校では、10年前から土曜公開授業に取り組んでいる。参加した生徒たちは柴田職員のリードで、ペアを組んだり輪になったりと、ダンスを通じた自己表現や友人との触れ合いを楽しんだ。</p>
	<p>27日/札幌市時計台2階ホールを会場に、平成26年度札幌大学公開講座「札幌大学時計台フォーラム」を開催。「奇跡の島々(?)先史時代のおきなわ」をテーマに、本学 地域共創学群 高宮広土教授が講師となり、北海道と反対の日本列島最西南端に位置する沖縄諸島先史時代における奇跡について、最新の研究成果をわかりやすく紹介。この講座は道民カレッジ連携講座「教養コース1単位」に認定されている。</p>

12月	2日/近隣の西岡小学校の3・4年生を対象に、本学学生と留学生の14名(講師:女子短期大学部 ウィリアム・グリーン教授)が、英語の協力授業を実施。小学生と本学学生はカルタや神経衰弱などのカードゲームなどを行い、楽しく英語に親しんだ。この取り組みは、平成20年から毎年実施し今年で6年目となる。
	20日/「札幌エルプラザ情報センター主催事業～世代をこえてつながる子育て交流サロン～『おやこでつくろう!ペーパーツリー』」に本学地域共創学群 日本語・日本文化専攻 荒木奈美ゼミ2年生がゲストとして参加。札幌エルプラザ情報センターを会場に「ペーパーツリーづくり」のほか、映像に合わせた絵本の読み聞かせを行った。
	20日/平取町にて開催される「NHK AINU ART 祭 in 平取」に、本学のウレシパクラブの学生7名が参加。本イベントは俳優の宇梶剛士さんと地元工芸家とのトークショーのほか、地元工芸家の作品展示や実演。古式舞踊やアイヌ語を学ぶ子供たちによるアイヌ語の歌の披露など、アイヌ文化に触れることができるイベント。参加した学生らはパネル展示を用いて、アイヌ民族や文化、ウレシパクラブの日々の活動などを紹介し、訪れたお客様との交流を図った。
	24日/本学地域共創学群 日本語・日本文化専攻 荒木ゼミ2年生6人が、西岡高台児童会館を利用する小学生約16名とクリスマス交流会(工作・読み聞かせ)を実施。工作では、フェルト生地のカリスマス・ブーツにビーズやオーナメントを接着剤で貼り付け、思い思いのカリスマス・ブーツを作成。工作終了後は、学生によるクリスマス絵本の読み聞かせを行い、学生と小学生は雪がしんと降るクリスマス・イブに楽しく交流を深めることができた。荒木ゼミによる西岡高台児童会館での活動は、学生が人と関わる喜びと学生自身の成長につながるさまざまな思いを実感として持つことを目的に今年度で3回目の実施となる。
1月	8日/中の島小学校で乳幼児や児童とその保護者を対象に開催された「げんき雪んこまつり」の運営サポートに、本学学生3名がボランティアスタッフとして参加。本学学生は、入場者の受付や案内、開催に先立つラジオ体操などの手伝いを行い、乳幼児や児童と一緒に冬の外遊びを楽しんだ。このイベントは、子育て家庭と地域の人々、子育てボランティア、学生などが世代間の交流、相互理解を図るとともに、ボランティアとして参加する学生の地域活動への意識醸成を目的に実施し今年で9回目を迎えた。平岸・中の島両地区の福祉のまち推進センターと民生委員児童委員協議会、中の島地区青少年育成委員会等からなる実行委員会が主催し豊平区内の中学生・高校生や子育てボランティアら約50人がサポートに加わっている。
	14日/本学 SUICC にて「冬休み小学生工作会 inSUICC～アイヌ文化体験 アイヌのシカ笛を作ろう!」を開催し、近隣の小学生19人が参加。シカ笛作りに先立ち、本学田村専門員からアイヌ文化におけるシカの重要性についてスライドを用いて簡単な説明をした後、本学ウレシパ奨学生が、自作したシカ笛の音色を参加者に披露。工作では本学学生のサポートのもと、発泡スチロールなどを用いてアイヌのシカ笛を作成し、完成したシカ笛の音色を楽しみながら、アイヌ文化を体験した。
	23日/本学において「平成26年度 近隣町内会の皆様と札幌大学との情報交換会」を開催。懇談会には大学周辺の町内会長様や事業主様、近隣小学校の校長先生、まちづくりセンター所長様など22人をお招きし、今年度及び来年度のキャンパス内の事業計画や学生生活全般(本学学生のボランティア活動、自動車通学、ゴミ出しマナー等)について地域の皆様に直接ご説明し情報交換した。
2月	1日/札幌市教育委員会教育課程担当課主催「さっぽろっこ体力向上推進事業」中学校文化系部活動等スポーツ大会 in 厚別区が厚別区体育館で開催され、本学の柴田詠子職員が講師として招かれ、アシスタントとして札幌大学ストリートダンス部:SPADE から2名の学生が参加、準備運動を兼ねた「レッツダンシング」というプログラムを担当。近隣の中学生の皆さん60人が参加した。

2月	<p>9日/アイヌ文化を通して交流し、アイヌ文化をより身近に感じてもらうことを目的に、大学近隣の札幌市西岡小学校と西岡北小学校において、児童たちと交流しながらアイヌ文化の授業を行った。アイヌ教育副読本でアイヌ民族の歴史や文化等を学習している小学校4年生を対象に行われ、アイヌ語カルタや三択クイズでアイヌの言葉を学んだ。また、ウレシパクラブの学生がアイヌの古式舞踊ウポボ(座り歌)、エムシリムセ(剣の舞)を小学生に披露、アイヌ文化を楽しみながら学習した。両校との交流は西岡小学校とは2回目、西岡北小学校とは5回目となり、ウレシパクラブ創立以来恒例となっている行事である。</p>
	<p>14日/札幌市豊平区主催の「第9回とよひらおもしろスノーパーク」(於:北海きたえーる屋外)に本学陸上競技部の学生が運営スタッフとして参加。このイベントは、豊平区が冬に屋外で楽しめるイベントとして、平成18年度(平成19年2月)から毎年開催しているもので、今年で9回目となる。当日は約1,400人の地域住民の方々が来場。陸上競技部の学生は主に乳幼児を対象とした「げんき雪んこひろば」にて雪色あそび等を手伝った。陸上競技部は夏に行われている交通安全旗振り運動等ボランティア活動にも積極的に参加しており、今回のとよひらおもしろスノーパークへの運営参加も今年で4年目となる。</p>
3月	<p>14日/NPO法人札幌大学スポーツ・文化総合型クラブ「めえ〜ず」が、地域の子どもの対象とした、「いろんなスポーツ体験教室」を開催。本学の学生が自らメニューを考え、コーチとなり、バスケットボール、サッカー、バレーボール、陸上の4つのスポーツを楽しく体験できる内容。年齢ごと4グループに分け、1競技につき30分ずつでローテーションし、すべての競技を体験。学生にとっては、地域の子どものたちとのふれ合いを通じて、人を育てることや人を助けることの意味を学び、学生自身の競技力向上や内面的な成長につながることを目的としている。</p>
	<p>16日/本学が加盟する一般社団法人教育支援人材認証協会(JACTES)では、文部科学省から委託を受け「青少年体験活動奨励制度」の普及に努めている。文部科学省にて開催された「平成26年度青少年体験活動奨励制度表彰式」にて、修了生を代表して本学女子サッカー部の三澤絢子さん(経営学部経営学科3年)が活動体験報告のスピーチを行った。三澤さんは、簿記検定2級の勉強(教養体験)、けが防止のための筋力トレーニング(運動体験)、ジュニアサッカーチームへの指導(ボランティア体験)、スケートリンク作り(自然体験)の4領域の活動に取り組んだ。活動に取り組んだ経緯、4領域の活動の振り返り、活動を終えての成果を発表、堂々とスピーチした。中でも自然体験領域で行った「スケートリンク作り」は北海道ならではの冬の厳しさを実感させる印象に残る活動で、他地域の参加者からも注目を集めた。全国から、定められた期間の活動を修了した学生約60人が集まり、体験修了の表彰を受けた。本学からも13名の学生が参加し、活動を修了する予定。</p>
	<p>10日/本学吹奏楽団有志が、札幌駅前通地下歩行空間(北3条交差点西)にて開催された「5年目の3.11」にて演奏を行った。このイベントは、発生から5年目を迎える東日本大震災の被災者の方とともに、行動をおこすことを目的として開催されている。吹奏楽団の演奏は「5年目の3.11」のオープニングを飾り、演奏風景はテレビ放映された。</p>
通年	<p>本学地域共創学群の早矢仕有子教授が、道民カレッジ「ほっかいどう学」『大学インターネット講座』の講師を務め「北海道のシマフクロウ〜その生息を絶やさないために〜」をテーマとした講義のインターネット配信が開始された。道民カレッジ「ほっかいどう学」『大学インターネット講座』は、平成25年度まではテレビで講座を受講する「大学放送講座」にて実施されていたが、平成26年度からはインターネットで講座を受講する「大学インターネット講座」にリニューアルされました。この講座は道内各大学の先生が、北海道をもっと深く知り、楽しく、ためになる大学の講義をインターネットで配信している。</p>

平成26年度における前述のいずれの取り組みは、学生が大学、短大部の枠を超え、他者と共に目標に向かって協働する過程を体験的に学ぶことができるものである。体験知重視の観点からアク

ティブラーニング等の科目を充実させ、4つのアクションプログラム(「グローバルアクションプログラム」「キャリアデザインプログラム」「教職アクションプログラム」「ウレシパプログラム」)を展開、さらにはボランティア活動、課外活動などを通じて段階的に体験値を積み重ねることで、今後さらに大きな実を結ぶことを期待している。これらのプログラムに参画した学生たちはいずれも、地域のニーズを自ら調べ、考え、同志の仲間と協働して新しい価値を創造する体験学習を通じて、目覚ましい人間的成長を遂げている。

一方、教育組織については、改組転換時に掲げた(1)意思決定を迅速かつ円滑に行えるようにすること(迅速性)、(2)組織運営に係る教職員の負担を軽減すること(効率性)、(3)教育・研究の現状を的確に捉えた意思決定を行えるようにすること(的確性)の3つの特性を併せ持つ全学意思決定プロセスの実現の方向性は不変であり、平成27年4月からの機構再編のもとでこの遂行に努めるものである。

今般の大学ガバナンス改革推進は、各大学のガバナンス改革の進捗の如何を問わず一層の大学改革を求めたものである。本学において、意思決定の迅速化及び学長のガバナンスが確実に浸透しており、今後もこの体制を推進し学内の運営統治や規程規則の適正な管理を追求することで、より適切な大学運営に向けて資することとしたい。

(1) 教職員数

平成26年5月1日現在の教員数は、学長を除き109人、職員数は72人、平成26年度末までに退職した教員は9人、職員は5人であった。平成26年度には、教員5人(再雇用含む)、職員5人(再雇用含む)を採用した(平成27年4月1日付)。

(2) 学生数

平成26年度の入学者数は、大学院21人、大学617人、短大30人、合計668人、在学生数は入学者を含め、大学院38人、大学2,907人、短大68人、合計3,013人、卒業・修了者数は、大学院8人、大学685人、短大37人、合計730人であった。

平成27年度の入学者数は、大学院19人、大学698人、短大38人、合計755人である。

(3) 教務・学生関係事項

① FDの推進

授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組みとして「FD=Faculty Development」があり、本学では、平成21年度から学生がFD活動に参画し、教職員・学生が協同して教育改善を行っている。平成26年度は、授業や施設など学内の問題をテーマに「サツトーク」を学生FDメンバーの手によって企画および実施した。また、学外の様々な取り組みを学ぶためにNPO法人NEWVERY理事長 山本繁氏を講師として、FD活動の必要性を講演していただいた。

② 奨学金制度の充実

経済不況によって学業継続が困難な学生を支援するため、奨学金制度の拡充を平成23年度から実施した。これは、本学独自の奨学金である生活支援奨学金給付制の採用人数を、年間約200人と大幅に増加することで、経済的支援を必要とする学生の救済を図ったものである。

家計支持者に影響する経済情勢に好転の兆しはなく、平成26年度においては、3年次生の64人を筆頭に、2年次生45人、1年次生36人、4年次生26人の計171人を生活支援奨学金対象として支援している。

③ 就職進路支援

大学卒業者685人のうち就職希望者数は520人、就職決定者数447人、就職決定率86.0%（前年度比+0ポイント）、短大卒業者37人のうち就職希望者数は28人、就職決定者27人、就職決定率96.4%（前年度比2.0ポイント増）であり、文部科学省・厚生労働省調査による就職内定率（大学96.7%、短大95.6%）を大学では下回り、短大では上回った。

就活支援活動として、継続的な個別面談による指導をはじめ、各種の就職ガイダンス、インターンシップ、就職講座、学内会社説明会、キャリア科目の開設等、基本的には前年度を踏襲した取り組みを行い、内容については随時、検討・充実を図ることに傾注した。

④ アドバイザー制度

学生一人ひとりに対し、専任教員がアドバイザーとなり、単位修得状況や講義への出席状況、課外活動、進路目標等、修学、生活、進路のあらゆる面で学生とのコミュニケーションを重視し、アドバイス、サポートする制度である。Semester毎に最低1回、特に新入生に対しては、入学時の早い時期での面談を行い、安心して学生生活を送ることができるよう学生支援システム「アイトス」を活用してさまざまな助言を行っている。

⑤ 正課外活動の支援

正課外活動の専門指導者確保のため、平成20年度から一部のクラブに外部指導者を先行導入している。平成21年度にバスケットボール部指導者の採用、及び野球部指導委託の拡充を行ったのに続き、平成23年度は4月にラグビー部及び8月にスケート部の強化を図るべく指導者を採用した。

平成26年度は、7団体、9人の指導者体制を整え、継続して正課外活動の支援体制の本質を追求している。

（4）教育研究関係事項

①□ 総合研究所

共同プロジェクトは3件の申請があったが、採択は見送られた。個別研究助成については平成26年度の募集を行わなかった。

研究成果として、研究所紀要『札幌大学総合研究』第6号、『札幌大学総合論叢』第38号及び第39号を刊行した。

なお、『研究叢書』、『BOOKLET』、『NEWS LETTER』は、発行を見送った。

また、NPO法人D×P代表の今井紀明氏を講師に迎えて講演会を開催した。第13回三大学院共同シンポジウムを、本学を会場として開催した。

② 留学研修

平成26年度の校費留学研修者は、国外2人、研修先は、バーミンガム大学地方自治研究所<イギリス>、フロリダ大学エリックフリードハイム観光研究所<アメリカ>（越年度留学で引き続き継続中）。本学以外の外部団体からの給費を受けた認定留学研修者は、国外1人、研修先は、

ソウル大学校師範大学<大韓民国>。

③ 学会発表に係る助成

国外学会発表 9 件に 783,000 円、国内学会発表 33 件に 2,196,018 円を助成した。

④ 法人研究助成制度

学術図書出版助成については募集を行ったが、応募はなかった。また、研究助成として個人研究 20 件に助成した。

⑤ 科学研究費助成事業－科研費－（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）

科学研究費補助金の交付は、基盤研究（C）（継続）が 1 件、学術研究助成基金助成金の交付は、基盤研究（C）（継続 1 件、新規 1 件）、若手研究（B）（継続 2 件）の合計 5 件であり、交付決定金額の合計は直接経費が 4,400,000 円、間接経費が 1,320,000 円であった。

また、他研究機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される分担金の平成 26 年度受入件数は 16 件あり、受入金額の合計は直接経費が 3,930,000 円、間接経費が 1,179,000 円であった。

（5）国際交流

平成 26 年度の私費外国人留学生数は 135 人であった。本学からの派遣留学生は、アメリカ、ニュージーランド、フィンランド、韓国、ロシアの各大学へ 16 人であった。

孔子学院を窓口として受け入れる中国からの短期留学生は 32 人であった。

（6）公開講座

本学公開講座は、「北海道・地域経済の課題」をテーマに 3 回開催し、受講申込者数は 61 人であった。

時計台フォーラムは、札幌市の歴史的建造物である札幌市時計台 2 階ホールで、「奇跡の島々（？）先史時代のおきなわ」をテーマに、北海道と反対の日本列島最西南端に位置する沖縄諸島先史時代について、最新の研究成果をわかりやすく講演した。受講申込者は 72 人であった。

地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座であり、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学から講師派遣協力を行った。千歳高星大学講演会（千歳市）に講師を派遣し開催した。

地域の研究機関（独立行政法人 森林総合研究所 北海道支所）と合同で「札幌大学・森林総合研究所 合同公開講座」を実施した。地域共創を目指し様々な活動を行っている本学と、産学官連携を推進している森林総合研究所で、「自然環境と人々の関わり」について、最新の研究成果を交えて紹介した。受講申込者数は 75 人であった。

（7）札幌大学孔子学院

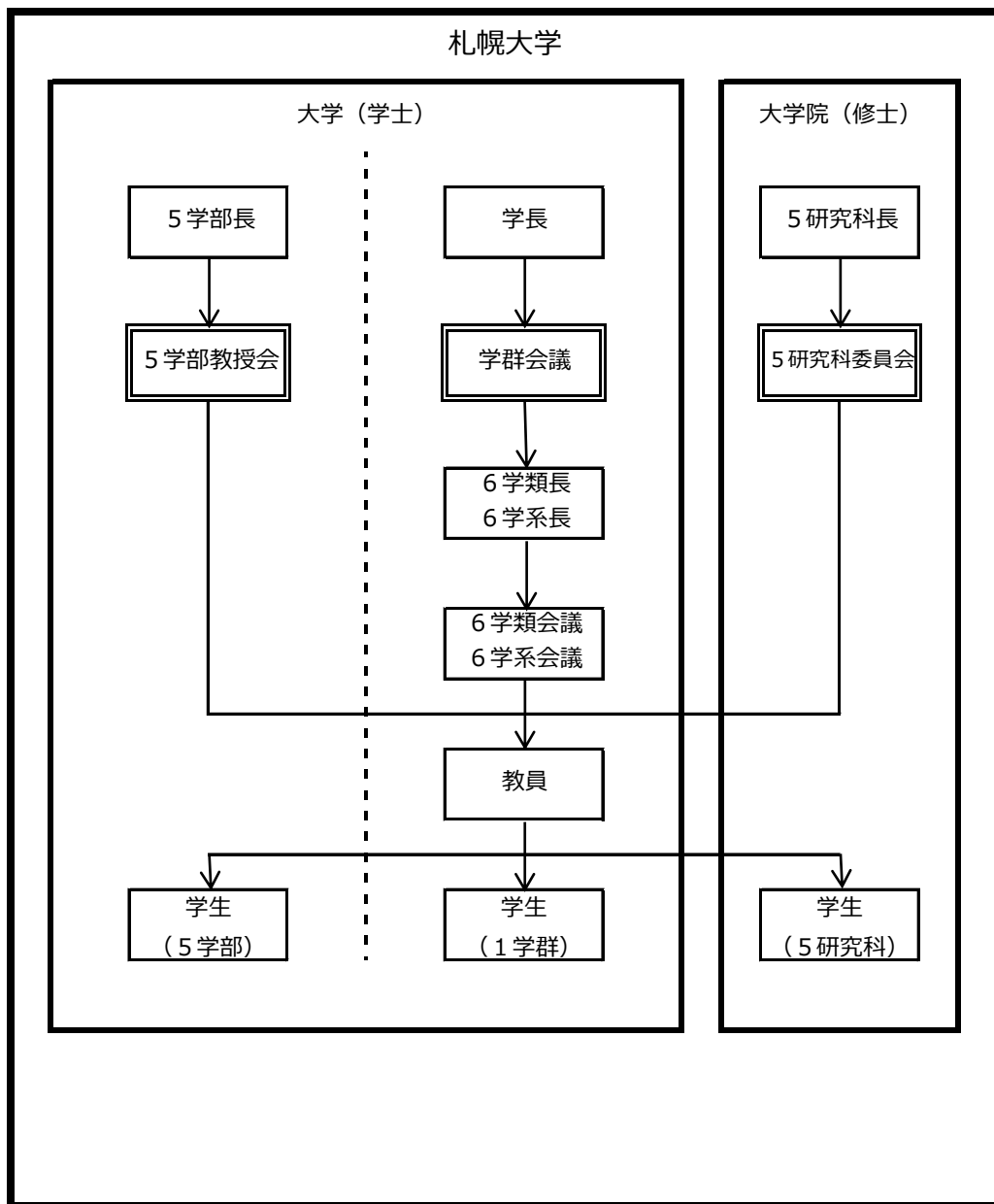
平成 26 年度は、中国語・中国文化講座では、春学期に 33 講座 282 人、秋学期に 34 講座 281 人であり、それぞれ前年度同期比プラス 4.4%、プラス 15.6%の受講者数となった。平成 25 年度は日中間の政治的問題が大きく報じられたことによる影響も無視できないが、それとは別に受講生の動向や各講座への評価などの状況分析と対策を講じたことの効果も表れた。

各種事業については、例年の事業として、11 事業（中国語教員短期研修、漢語橋中国語スピ

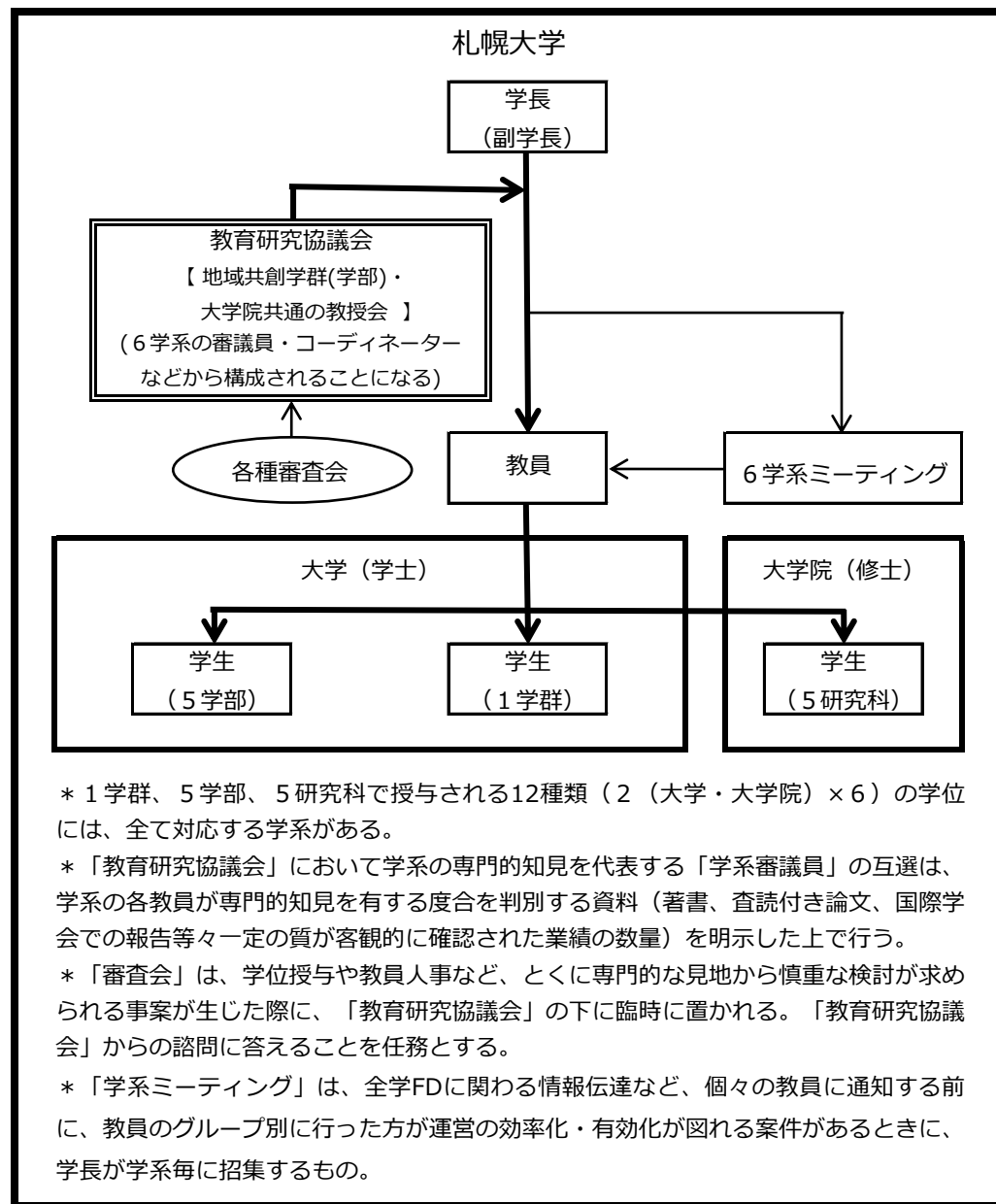
ーチコンテスト「大学生」「中高生」、孔子学院主催中国語スピーチコンテスト、夏期・春期短期集中講座、高校生のための **ChinaFes**、広東外語外貿大学サマーセミナー、中国文化臨地研修、講演会、中国語カラオケ大会、中国語・中国文化サロン)、記念事業を2事業(本部・孔子学院事業10周年記念「孔子学院の日一日中文化祭」、同「日中文化交流訪中団」)、新規事業を2事業(中国語出張特別講座「函館」、中国語教員新春勉強会)実施した。

学則変更に係る機構再編（札幌大学）

（現在）



（平成27年4月1日からの体制）



* 1 学群、5 学部、5 研究科で授与される12種類（2（大学・大学院）× 6）の学位には、全て対応する学系がある。

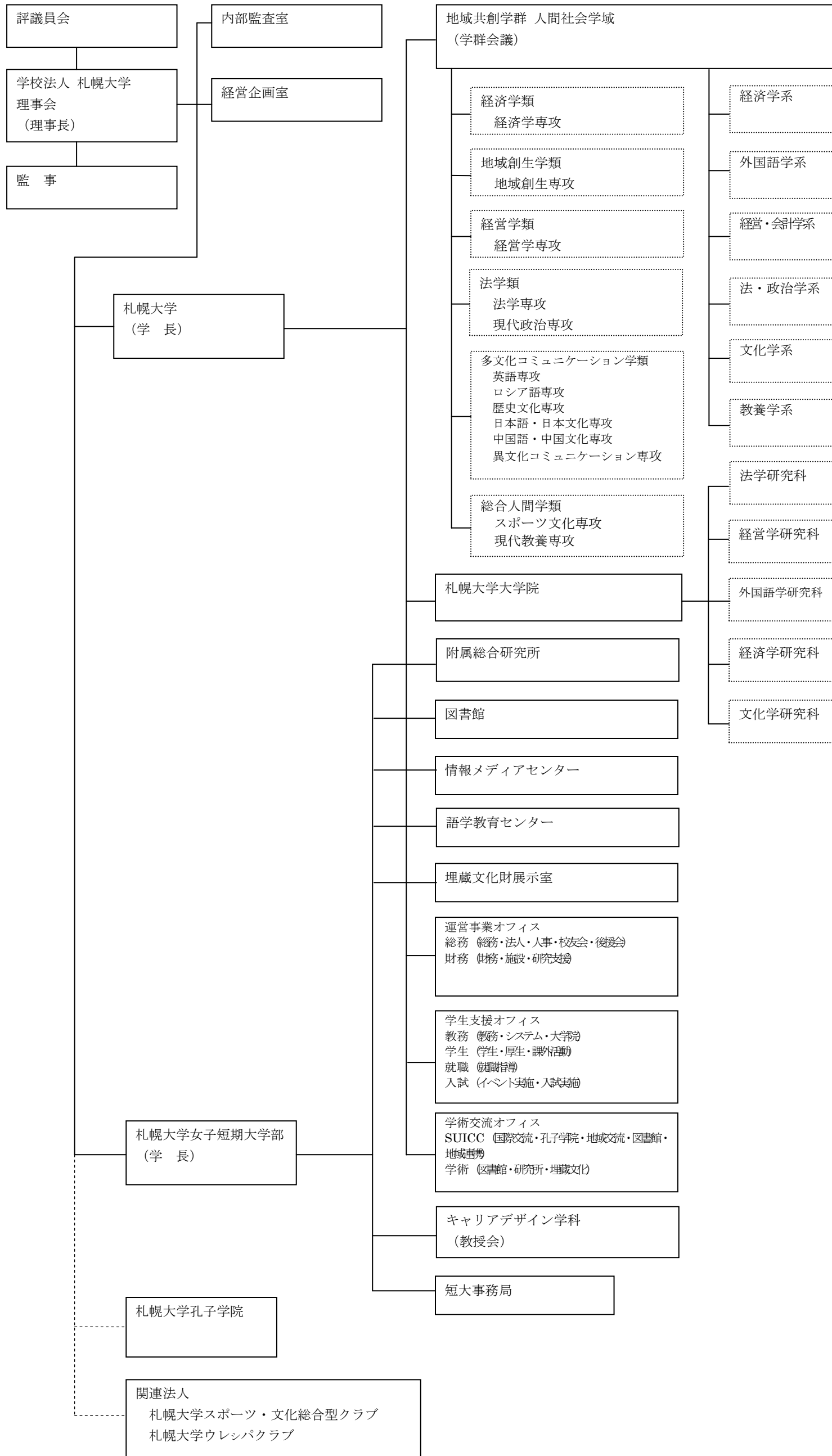
* 「教育研究協議会」において学系の専門的知見を代表する「学系審議員」の互選は、学系の各教員が専門的知見を有する度合を判別する資料（著書、査読付き論文、国際学会での報告等々一定の質が客観的に確認された業績の数量）を明示した上で行う。

* 「審査会」は、学位授与や教員人事など、とくに専門的な見地から慎重な検討が求められる事案が生じた際に、「教育研究協議会」の下に臨時に置かれる。「教育研究協議会」からの諮問に答えることを任務とする。

* 「学系ミーティング」は、全学FDに関わる情報伝達など、個々の教員に通知する前に、教員のグループ別に行った方が運営の効率化・有効化が図れる案件があるときに、学長が学系毎に招集するもの。

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成26年5月1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧 (平成26年5月1日現在)

【理事】 (定員15人以上17人以内、現在数16人)

理事長 佐藤俊夫
専務理事 大津秀人
理事・学長 桑原真人
山田玲良、 松本源太郎、 金城秀樹、
藤山和夫、 渡辺一郎、 伊藤義郎、
山中洋、 吉野僚哲、 大久保和幸、
今野克己、 平山成信、 中井千尋、
吉澤織夫

【監事】 (定員2人、現在数2人)

笠井彦隆、 富谷功

【評議員】 (定員32人以上36人以内、現在数33人)

1号 桑原真人
2号 佐藤俊夫、 伊藤義郎、 大津秀人、
山中洋、 吉野僚哲、 大久保和幸、
今野克己、 平山成信、 中井千尋、
吉澤織夫
3号 松本源太郎、 金城秀樹
4号 藤山和夫、 渡辺一郎
5号 森宏志、 藤井敬一、 金子雅、
岡野誠一郎、 猪狩哲夫、 草野正義、
野村憲司、 高薄浩志、 小笠原誠、
谷克己、 山田玲良、 鈴木淳一、
本田優子、 本間雅美、 景山弘幸、
前原宏一、 山崎真紀子、 山本裕一

(3) 教職員数一覧 (平成26年5月1日現在)

① 教 員

《学 長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師
経済学系	11 (1)	8 (0)	3 (1)	0 (0)
外国語学系	17 (5)	11 (2)	6 (3)	0 (0)
経営・会計学系	17 (1)	15 (1)	2 (0)	0 (0)
法・政治学系	12 (2)	9 (0)	3 (2)	0 (0)
文化学系	16 (9)	13 (7)	2 (1)	1 (1)
教養学系	26 (3)	13 (2)	12 (1)	1 (0)
計	99 (21)	69 (12)	28 (8)	2 (1)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師
キャリアデザイン学科	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)
計	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)

*設置上必要な教員数(9)

② 職 員

	総 数	参 与	参 事	主 幹	係 員
事務局	1 (0)	1 (0)			
内部監査室	1 (0)				1 (0)
経営企画室	15 (6)		1 (0)	2 (0)	12 (6)
運営事業オフィス	11 (2)		1 (0)	2 (0)	8 (2)
学生支援オフィス	31 (11)		1 (0)	6 (0)	24 (11)
学術交流オフィス	13 (6)			2 (2)	11 (4)
合 計	72 (25)	1 (0)	3 (0)	12 (2)	56 (23)

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積(m ²)
校 舎 敷 地	36,800.00
体 育 館 敷 地	6,500.00
ク ラ ブ 棟 敷 地	3,050.00
食 堂 棟 敷 地	6,000.00
合 宿 研 修 敷 地	10,047.12
倉 庫 棟	456.00
校舎敷地 計	62,853.12
運 動 場 敷 地	83,375.00
緑 地	84,957.51
札 大 研 修 所 山 林	17,288.90
小 計	185,621.41
合 計	248,474.53

② 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	共 用	種 類
1号館	9,103.07	9,103.07	校舎
2号館	10,088.50	10,088.50	校舎
3号館	2,636.49	2,636.49	校舎
6号館	9,522.50	9,522.50	校舎
中央棟	11,864.38	11,864.38	校舎
図書館	7,525.17	7,525.17	図書館
第一体育館	2,617.18	2,617.18	体育館
第二体育館	2,280.79	2,280.79	体育館
大学会館	1,902.01	1,902.01	食堂
大学会館	1,853.32	1,853.32	食堂
部室倉庫	616.74	616.74	クラブ室
サークル会館	4,018.24	4,018.24	校舎
倉庫棟	351.78	351.78	物品庫
弓道場	163.66	163.66	弓道場
セミナーハウス	823.37	823.37	寄宿舍
研修所・体育館	3,875.26	3,875.26	研修所・体育館
陸上競技場倉庫	38.07	38.07	物品庫
サテライトキャンパス	204.60	204.60	賃貸校舎
校 舎 計	69,485.13	69,485.13	

(2) 財務状況（平成26年度決算概要）

【消費収支計算書】

収入の部における帰属収入は予算に比較して17,545,066円の減収となった。主な要因は、次のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金は、予算どおりであった。
- 2 手数料は、入学検定料収入が1,107,000円、試験料収入が38,500円、証明手数料が1,249,950円、センター試験実施手数料が371,768円の増加となり、合計2,767,218円の増収となった。
- 3 寄付金は、特別寄付金と現物寄付金を併せて260,112円の増収であった。
特別寄付金は、札幌大学後援会から奨学援助金10,000,000円、学外研修援助金4,000,000円、新入学留学生学習奨励援助金5,500,000円、資格取得援助金2,000,000円、保護者懇談会旅費補助1,474,510円、合計22,974,510円を受けた。
この他、受託研究寄付金等、本学の教育研究活動に係る寄付金として合計7,092,000円を受けた。
現物寄付金は、寄贈図書等により14,741,602円を受けた。この内、科研費による寄贈は268,254円であった。
- 4 補助金は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を併せて23,470,900円の減収であった。
補助金内訳は、経常費補助金が前年度比97,024,000円減の309,767,000円、大学改革推進等補助金が3,403,000円であった。
また、地方公共団体補助金は、札幌市から結核健康診断補助金として217,100円交付された。
- 5 資産運用収入は、定期預金等による受取利息で36,567円の増収、施設設備利用料で301,570円が増収となり、資産運用収入全体で338,513円の増収であった。
- 6 事業収入は、孔子学院講座収入で18,750円の減収となったが、能力開発センター講座収入で1,733,200円、セミナーハウス利用料収入で190,800円、合計1,905,250円の増収であった。
- 7 雑収入は、その他の雑収入において115,721円の増収があるなど、合計655,241円の増収となった。
- 8 基本金組入額は、当期における固定資産の取得に対して当期末の除却が89,044,176円あり、予算対比30,363,078円増加の100,675,078円となった。

次に支出の部であるが、予算と比較して71,841,290円の減少となった。

- 1 人件費は、3,871,344円の減少であった。
- 2 教育研究経費は、36,080,617円の減少となった。
減少の主な要因は、光熱水費10,212,335円、旅費交通費3,124,101円、印刷製本費1,119,877円、補助費7,885,378円、厚生費3,684,800円、支払手数料1,279,637円、修繕費4,832,583円、賃借料2,344,424円の減少である。

なお、減価償却額は、当期の固定資産取得に伴い、予算に対して 74,874 円の増加となった。

3 管理経費は、29,586,039 円の減少であった。

減少の主な要因は、光熱水費 1,337,794 円、旅費交通費 3,059,013 円、印刷製本費 3,181,274 円、通信運搬費 1,103,920 円、広告費 3,888,088 円、福利費 2,424,092 円、支払手数料 8,451,192 円、会議渉外費 1,256,105 円、委託管理費 5,001,746 円の減少である。

なお、減価償却額は、当期の固定資産取得に伴い、予算に対して 29,445 円の増加となった。

4 資産処分差額は、予算対比 1,901,152 円減少の 11,091,848 円となった。

以上により、消費支出の部合計は 3,897,485,710 円となった。当年度消費支出超過額は 653,150,780 円となり、前年度繰越消費支出超過額の 2,954,898,659 円を加え、また基本金取崩 200,000,000 円を差し引くことにより、翌年度繰越消費支出超過額は 3,408,049,439 円となった。（『消費収支計算書』参照）

【資金収支計算書】

収入の部における消費収支計算書「収入の部」と共通するものについては省略している。

収入の部における合計は、予算と比較して 29,179,110 円の増収となった。主な要因は、次のとおりである。

- 1 前受金収入は、学生生徒等納付金収入において予算と比較して 43,797,800 円の増加となった。
- 2 その他の収入は、貸付金回収収入が 1,961,700 円の増収、仮払金収入が 3,284,585 円の増収など、合計 3,733,496 円の増収となった。
- 3 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金で 547,610 円の増収となった。

次に支出の部であるが、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- 1 人件費支出は、5,383,376 円の減少であった。
- 2 教育研究経費支出における消費支出との差異は、減価償却額 303,553,874 円及び現物寄付の受領に伴う支出勘定（当期の対象は消耗品費のみ）94,590 円を含めないことによるものである。
- 3 管理経費支出における消費支出との差異は、減価償却額 65,156,445 円を含めないことによるものである。
- 4 借入金等利息は、予算どおりであった。
- 5 借入金等返済支出は、予算どおりであった。
- 6 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出で 3,245,848 円の増加、その他の機器備品支出で 289,615 円の増加などがあり、合計 3,538,769 円の増加となった。
- 8 その他の支出は、予算対比で 76,669,210 円の増加となった。

以上により、次年度への繰越支払資金は、予算と比較して 11,522,734 円減少となり、8,094,638,266 円であった。（『資金収支計算書』参照）

【貸借対照表】

資産の部では、前期末に比較して 757,520,538 円減少し、本年度末 21,584,107,979 円となった。主な要因は次のとおりである。

1 固定資産

- ① 有形固定資産において、建物及び構築物では更新等の増加はなく、対前年度として建物当期減価償却額 251,146,180 円、構築物当期減価償却額 19,307,777 円の減少となった。

教育研究用機器備品では、当期に取得した資産はパソコン等の 8,626,512 円であるが、設備の取替更新及び棚卸等による 76,355,795 円の除却があり、対前年度 53,633,797 円の減少となった。

その他の機器備品では、当期に取得した資産はパソコン等の 1,553,615 円であるが、棚卸等による 4,613,807 円の除却があり、対前年度 6,382,782 円の減少となった。

図書では、当期取得の 37,178,654 円増加に対し、棚卸等による 8,074,574 円の除却があり、対前年度 29,104,080 円の増加であった。

以上により、有形固定資産の合計では、対前年度 301,865,706 円の減少となった。

- ② その他の固定資産については、対前年度 271,680,480 円の減少であった。

その主な要因は、長期貸付金が 22,086,800 円の減少、退職給与引当特定預金が 19,079,000 円の減少、教研用ソフトウェア及びその他のソフトウェアのリース償還により合計 30,577,680 円の減少、施設拡充引当特定預金の取崩しによる 200,000,000 円の減少によるものである。

この結果、固定資産全体では対前年度 573,546,186 円の減少となり、当期末は 13,303,205,600 円であった。

2 流動資産

現金預金については、前年度比較で 158,081,626 円の減少となった。

未収入金の内訳は、私立大学退職金財団交付金の 158,026,520 円、奨学貸付金回収収入の 1,625,090 円となっている。

負債の部では、対前年度 205,049,762 円の減少であった。主な要因は次のとおりである。

- 1 固定負債については、長期借入金 が 77,760,000 円の減少、退職給与引当金が 19,078,968 円の減少、奨学貸付金徴収不能引当金は 1,139,500 円増加の 3,219,500 円となっているが、その他の固定資産である長期貸付金との見合いで純額表示しているため、負債の部においては表示していない。

固定負債合計は、対前年度 147,803,127 円が減少し、本年度末は 1,264,106,653 円

となった。

2 流動負債については、未払金が 48,564,136 円の減少、前受金は見込み額を上回って 17,789,000 円の増加、預り金については 26,471,499 円が減少となり、対前年度 57,246,635 円が減少し、本年度末 1,002,733,839 円となった。

これにより、負債の部合計は、本年度末 2,266,840,492 円となった。

基本金の部では、第 1 号基本金において、建物組入高 77,760,000 円、図書組入高 29,104,080 円、ソフトウェアリース資産に係る組入高合計 30,577,680 円の総額 137,441,760 円があるが、教育研究備品で 35,105,267 円、その他の機器備品で 1,656,489 円、総額 36,761,756 円の基本金取崩があることから、100,680,004 円の基本金組入高となった。

また、第 2 号基本金においては施設整備計画の廃止があり、当該事業計画として組み入れていた 200,000,000 円の取り崩しがあった。

以上により、基本金の部合計では、本年度末 22,725,316,926 円となった。（『貸借対照表』及び『財産目録』参照）

消費収支計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

学校法人札幌大学

消費収支計算書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,702,390,000	2,702,389,500	500
授業料	2,210,772,000	2,210,771,500	500
入学金	140,908,000	140,908,000	0
実験実習料	75,000	75,000	0
施設設備費	346,635,000	346,635,000	0
在籍料	4,000,000	4,000,000	0
手数料	34,380,000	37,147,218	△ 2,767,218
入学検定料	28,769,000	29,876,000	△ 1,107,000
試験料	945,000	983,500	△ 38,500
証明手数料	680,000	1,929,950	△ 1,249,950
センター試験実施手数料	3,558,000	3,929,768	△ 371,768
その他試験実施手数料	278,000	278,000	0
教員免許状更新講習受講料	150,000	150,000	0
寄付金	44,548,000	44,808,112	△ 260,112
特別寄付金	30,067,000	30,066,510	490
現物寄付金	14,481,000	14,741,602	△ 260,602
補助金	336,498,000	313,027,100	23,470,900
国庫補助金	336,281,000	312,810,000	23,471,000
地方公共団体補助金	217,000	217,100	△ 100
資産運用収入	15,549,000	15,887,513	△ 338,513
奨学基金運用収入	981,000	981,376	△ 376
受取利息・配当金	4,199,000	4,235,567	△ 36,567
施設設備利用料	10,369,000	10,670,570	△ 301,570
事業収入	52,314,000	54,219,250	△ 1,905,250
能力開発センター講座収入	7,314,000	9,047,200	△ 1,733,200
受託事業収入	13,000,000	13,000,000	0
セミナーハウス利用料収入	1,635,000	1,825,800	△ 190,800
孔子学院講座収入	12,765,000	12,746,250	18,750
短期留学生委託受入収入	17,600,000	17,600,000	0
雑収入	176,881,000	177,536,241	△ 655,241
退職金財団交付金収入	157,487,000	158,026,520	△ 539,520
その他の雑収入	19,394,000	19,509,721	△ 115,721
帰属収入合計	3,362,560,000	3,345,014,934	17,545,066
基本金組入額合計	△ 70,312,000	△ 100,680,004	30,368,004
消費収入の部合計	3,292,248,000	3,244,334,930	47,913,070

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,044,311,000	2,040,439,656	3,871,344
教員人件費	1,246,623,000	1,241,602,358	5,020,642
職員人件費	597,188,000	595,554,586	1,633,414
役員報酬	30,242,000	31,250,163	△ 1,008,163
退職金	35,598,000	35,860,358	△ 262,358
退職給与引当金繰入額	134,660,000	136,172,191	△ 1,512,191
教育研究経費	1,448,369,000	1,412,288,383	36,080,617
消耗品費	29,437,000	28,933,630	503,370
光熱水費	155,405,000	145,192,665	10,212,335
旅費交通費	60,969,000	57,844,899	3,124,101
奨学費	337,750,000	337,152,956	597,044
新聞図書費	36,855,000	36,090,537	764,463
印刷製本費	11,482,000	10,362,123	1,119,877
通信運搬費	11,708,000	11,073,003	634,997
諸会費	4,069,000	4,135,575	△ 66,575
医療費	197,000	121,928	75,072
補助費	27,717,000	19,831,622	7,885,378
厚生費	43,171,000	39,486,200	3,684,800
支払手数料	24,425,000	23,145,363	1,279,637
会議渉外費	1,915,000	1,718,207	196,793
委託管理費	296,067,000	297,566,048	△ 1,499,048
修繕費	28,423,000	23,590,417	4,832,583
賃借料	68,507,000	66,162,576	2,344,424
公租公課	403,000	414,370	△ 11,370
損害保険料	5,562,000	5,108,665	453,335
雑費	828,000	803,725	24,275
減価償却額	303,479,000	303,553,874	△ 74,874
管理経費	456,172,000	426,585,961	29,586,039
消耗品費	3,478,000	3,642,847	△ 164,847
光熱水費	24,011,000	22,673,206	1,337,794
旅費交通費	23,353,000	20,293,987	3,059,013
新聞図書費	1,824,000	1,677,673	146,327
印刷製本費	33,774,000	30,592,726	3,181,274
通信運搬費	15,084,000	13,980,080	1,103,920
諸会費	4,173,000	3,922,970	250,030
広告費	85,590,000	81,701,912	3,888,088
福利費	9,157,000	6,732,908	2,424,092
支払手数料	110,485,000	102,033,808	8,451,192
会議渉外費	6,990,000	5,733,895	1,256,105
委託管理費	39,737,000	34,735,254	5,001,746
修繕費	1,512,000	1,953,131	△ 441,131
賃借料	14,075,000	13,620,839	454,161
公租公課	14,161,000	14,092,998	68,002
損害保険料	381,000	762,945	△ 381,945
雑費	1,250,000	1,268,337	△ 18,337
私大等経常費補助金返還金	10,000	10,000	0

資 金 収 支 計 算 書

平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月 31日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

資 金 収 支 計 算 書

平成26年 4 月 1 日から

平成27年 3 月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,702,390,000	2,702,389,500	500
授業料収入	2,210,772,000	2,210,771,500	500
入学金収入	140,908,000	140,908,000	0
実験実習料収入	75,000	75,000	0
施設設備費収入	346,635,000	346,635,000	0
在籍料収入	4,000,000	4,000,000	0
手数料収入	34,380,000	37,147,218	△ 2,767,218
入学検定料収入	28,769,000	29,876,000	△ 1,107,000
試験料収入	945,000	983,500	△ 38,500
証明手数料収入	680,000	1,929,950	△ 1,249,950
センター試験実施手数料収入	3,558,000	3,929,768	△ 371,768
その他試験実施手数料収入	278,000	278,000	0
教員免許状更新講習受講料収入	150,000	150,000	0
寄付金収入	30,067,000	30,066,510	490
特別寄付金収入	30,067,000	30,066,510	490
補助金収入	336,498,000	313,027,100	23,470,900
国庫補助金収入	336,281,000	312,810,000	23,471,000
地方公共団体補助金収入	217,000	217,100	△ 100
資産運用収入	15,549,000	15,887,513	△ 338,513
奨学基金運用収入	981,000	981,376	△ 376
受取利息・配当金収入	4,199,000	4,235,567	△ 36,567
施設設備利用料収入	10,369,000	10,670,570	△ 301,570
事業収入	52,314,000	54,219,250	△ 1,905,250
能力開発センター講座収入	7,314,000	9,047,200	△ 1,733,200
受託事業収入	13,000,000	13,000,000	0
セミナーハウス利用料収入	1,635,000	1,825,800	△ 190,800
孔子学院講座収入	12,765,000	12,746,250	18,750
短期留学生委託受入収入	17,600,000	17,600,000	0
雑収入	176,881,000	177,536,241	△ 655,241
退職金財団交付金収入	157,487,000	158,026,520	△ 539,520
その他の雑収入	19,394,000	19,509,721	△ 115,721
前受金収入	667,151,000	710,948,800	△ 43,797,800
授業料前受金収入	435,050,000	473,671,000	△ 38,621,000
入学金前受金収入	138,600,000	136,626,000	1,974,000
施設設備費前受金収入	78,600,000	85,005,000	△ 6,405,000
施設設備利用料前受金収入	1,145,000	1,144,800	200
孔子学院前受金収入	13,756,000	13,952,000	△ 196,000

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,064,902,000	2,059,518,624	5,383,376
教員人件費支出	1,246,623,000	1,241,602,358	5,020,642
職員人件費支出	597,188,000	595,554,586	1,633,414
役員報酬支出	30,242,000	31,250,163	△ 1,008,163
退職金支出	190,849,000	191,111,517	△ 262,517
教育研究経費支出	1,144,690,000	1,108,639,919	36,050,081
消耗品費支出	29,237,000	28,839,040	397,960
光熱水費支出	155,405,000	145,192,665	10,212,335
旅費交通費支出	60,969,000	57,844,899	3,124,101
奨学費支出	337,750,000	337,152,956	597,044
新聞図書費支出	36,855,000	36,090,537	764,463
印刷製本費支出	11,482,000	10,362,123	1,119,877
通信運搬費支出	11,708,000	11,073,003	634,997
諸会費支出	4,069,000	4,135,575	△ 66,575
医療費支出	197,000	121,928	75,072
補助費支出	27,717,000	19,831,622	7,885,378
厚生費支出	43,171,000	39,486,200	3,684,800
支払手数料支出	24,425,000	23,145,363	1,279,637
会議渉外費支出	1,915,000	1,718,207	196,793
委託管理費支出	296,067,000	297,566,048	△ 1,499,048
修繕費支出	28,423,000	23,590,417	4,832,583
賃借料支出	68,507,000	66,162,576	2,344,424
公租公課支出	403,000	414,370	△ 11,370
損害保険料支出	5,562,000	5,108,665	453,335
雑費支出	828,000	803,725	24,275
管理経費支出	391,045,000	361,429,516	29,615,484
消耗品費支出	3,478,000	3,642,847	△ 164,847
光熱水費支出	24,011,000	22,673,206	1,337,794
旅費交通費支出	23,353,000	20,293,987	3,059,013
新聞図書費支出	1,824,000	1,677,673	146,327
印刷製本費支出	33,774,000	30,592,726	3,181,274
通信運搬費支出	15,084,000	13,980,080	1,103,920
諸会費支出	4,173,000	3,922,970	250,030
広告費支出	85,590,000	81,701,912	3,888,088
福利費支出	9,157,000	6,732,908	2,424,092
支払手数料支出	110,485,000	102,033,808	8,451,192
会議渉外費支出	6,990,000	5,733,895	1,256,105
委託管理費支出	39,737,000	34,735,254	5,001,746
修繕費支出	1,512,000	1,953,131	△ 441,131
賃借料支出	14,075,000	13,620,839	454,161
公租公課支出	14,161,000	14,092,998	68,002
損害保険料支出	381,000	762,945	△ 381,945
雑費支出	1,250,000	1,268,337	△ 18,337
私大等経常費補助金返還金支出	10,000	10,000	0
寄付金支出	2,000,000	2,000,000	0

貸 借 対 照 表

平成27年 3 月 3 1 日

学 校 法 人 札 幌 大 学

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	13,303,205,600	13,876,751,786	△	573,546,186
有形固定資産	11,592,984,974	11,894,850,680	△	301,865,706
土地	2,751,491,685	2,751,491,685		0
建物	4,591,646,917	4,842,793,097	△	251,146,180
構築物	97,599,395	116,907,172	△	19,307,777
教育研究用機器備品	210,853,159	264,486,956	△	53,633,797
その他の機器備品	21,791,335	28,174,117	△	6,382,782
図書	3,919,352,858	3,890,248,778		29,104,080
車両	249,625	748,875	△	499,250
その他の固定資産	1,710,220,626	1,981,901,106	△	271,680,480
電話加入権	2,444,541	2,444,541		0
施設利用権	10	10		0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000		0
長期貸付金	52,378,900	74,465,700	△	22,086,800
退職給与引当特定預金	1,118,353,000	1,137,432,000	△	19,079,000
施設拡充引当特定預金	0	200,000,000	△	200,000,000
第3号基本金引当預金	503,270,000	503,270,000		0
差入保証金	6,220,800	6,157,800		63,000
教研用ソフトウェア	6,793,605	15,851,745	△	9,058,140
その他のソフトウェア	10,759,770	32,279,310	△	21,519,540
流動資産	8,280,902,379	8,464,876,731	△	183,974,352
現金預金	8,094,638,266	8,252,719,892	△	158,081,626
未収入金	159,651,610	180,010,211	△	20,358,601
短期貸付金	19,216,400	20,548,800	△	1,332,400
仮払金	1,461,955	4,746,540	△	3,284,585
立替金	285,140	44,700		240,440
前払費用	5,649,008	6,806,588	△	1,157,580
資産の部合計	21,584,107,979	22,341,628,517	△	757,520,538

(単位 円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	1,264,106,653	1,411,909,780	△	147,803,127
長期借入金	62,210,000	139,970,000	△	77,760,000
退職給与引当金	1,118,353,086	1,137,432,054	△	19,078,968
長期未払金	83,543,567	134,507,726	△	50,964,159
流動負債	1,002,733,839	1,059,980,474	△	57,246,635
短期借入金	77,760,000	77,760,000		0
未払金	159,301,127	207,865,263	△	48,564,136
前受金	710,948,800	693,159,800		17,789,000
預り金	54,723,912	81,195,411	△	26,471,499
負債の部合計	2,266,840,492	2,471,890,254	△	205,049,762
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
第1号基本金	21,763,046,926	21,662,366,922		100,680,004
第2号基本金	0	200,000,000	△	200,000,000
第3号基本金	503,270,000	503,270,000		0
第4号基本金	459,000,000	459,000,000		0
基本金の部合計	22,725,316,926	22,824,636,922	△	99,319,996
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額△)	△ 3,408,049,439	△ 2,954,898,659	△	453,150,780
消費収支差額の部合計	△ 3,408,049,439	△ 2,954,898,659	△	453,150,780
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	21,584,107,979	22,341,628,517	△	757,520,538

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,332,157,652 円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計の合計額 10,438,405,736 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額 3,219,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 608,616,388 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うことになる金額

278,224,381 円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社札幌管財センター

冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、清掃業、労働者派遣業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引顧売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総株式等に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	1,800,000
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	197,333,037

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	3,013,622	3,013,622	2,352,538	2,352,538

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 偶発債務

係争事件の発生

当法人を被告とする賃金等請求事件について、9名の教員及び5名の元教員と係争中であり、123,006,700円の支払請求を受けている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	19,366,200円	4,529,250円
その他の機器備品	6,123,600円	1,126,880円

財 産 目 録 総 括 表

2015(平成27)年3月31日現在

1. 資産総額	金 21,584,107,979 円
(一) 基本財産	金 12,184,852,600 円
(二) 運用財産	金 9,399,255,379 円
2. 負債総額	金 2,266,840,492 円
(一) 固定負債	金 1,264,106,653 円
(二) 流動負債	金 1,002,733,839 円
3. 正味財産	金 19,317,267,487 円

(単位：円)

摘 要		金 額
I 資産の部		
一、基本財産		12,184,852,600
1. 土地		
西岡校地	248,474.53 m ²	2,751,491,685
2. 建物		
(1) 校舎(1号館)	9,103.07 m ²	241,760,034
(1) 校舎(2号館)	10,088.50 m ²	364,569,080
(1) 校舎(3号館)	2,636.49 m ²	109,787,333
(1) 校舎(6号館)	9,522.50 m ²	1,413,950,408
(2) 中央棟	11,864.38 m ²	789,090,951
(3) 図書館	7,525.17 m ²	392,102,063
(4) 体育館	4,897.97 m ²	63,095,055
(5) クラブ棟	616.74 m ²	2,903,664
(6) サークル会館	4,018.24 m ²	321,612,505
(7) 大学会館	3,755.33 m ²	638,620,621
(8) 弓道場	163.66 m ²	19,411,884
(9) セミナーハウス	823.37 m ²	73,013,208
(10) 研修センター	3,875.26 m ²	123,718,193
(11) サテライトキャンパス	204.60 m ²	7,313,518
(12) 倉庫棟	351.78 m ²	27,302,726
(13) 陸上競技場倉庫	38.07 m ²	3,395,674
計	69,485.13 m ²	4,591,646,917
3. 構築物		97,599,395
4. 図書		743,135 冊 3,919,352,858
5. 教具・校具・備品		17,399 点 232,644,494
6. その他		592,117,251
二、運用財産		9,399,255,379
1. 預金・現金		8,094,638,266
2. 退職給与引当特定預金		1,118,353,000
3. その他		186,264,113
資産総額		21,584,107,979

II 負債の部		
一、固定負債		1,264,106,653
(1) 日本私立学校振興・共済事業団借入金		62,210,000
(2) 退職給与引当金		1,118,353,086
(3) 長期未払金		83,543,567
二、流動負債		1,002,733,839
(1) 短期借入金		77,760,000
(2) 前受金		710,948,800
(3) 未払金		159,301,127
(4) 預り金		54,723,912
負債総額		2,266,840,492

正味財産(資産総額-負債総額)	19,317,267,487
-----------------	-----------------------

4 教務・学生関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成26年5月1日現在)

所属	学年	1	2	3	4	合計
経済学部経済学科		0 (0)	4 (1)	152 (21)	207 (22)	363 (44)
	入学定員	—	—	250	250	500
外国語学部英語学科		0 (0)	1 (1)	50 (26)	65 (35)	116 (62)
	入学定員	—	—	80	80	160
外国語学部ロシア語学科		0 (0)	0 (0)	13 (7)	14 (7)	27 (14)
	入学定員	—	—	30	30	60
経営学部経営学科		0 (0)	1 (0)	192 (37)	213 (44)	406 (81)
	入学定員	—	—	280	280	560
経営学部ビジネスコミュニケーション学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	入学定員	—	—	—	—	—
法学部法学科		0 (0)	3 (1)	119 (17)	168 (27)	290 (45)
	入学定員	—	—	220	220	440
文化学部文化学科		0 (0)	1 (1)	168 (59)	195 (79)	364 (139)
	入学定員	—	—	230	230	460
地域共創学群人間社会学域		622 (158)	718 (168)	0 (0)	0 (0)	1,340 (326)
	入学定員	900	900	—	—	1,800
合計		622 (158)	728 (172)	694 (167)	863 (214)	2,907 (711)
	収容定員	900	900	1,090	1,090	3,980

[()内は女子内数]

② 大学院

所属	学年	1	2	合計
法学研究科法学専攻		5 (0)	4 (0)	9 (0)
	入学定員	10	10	20
経営学研究科経営学専攻		6 (3)	5 (1)	11 (4)
	入学定員	10	10	20
外国語学研究科英語学専攻		2 (0)	2 (1)	4 (1)
	入学定員	5	5	10
外国語学研究科ロシア語学専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)
	入学定員	3	3	6
経済学研究科地域経済政策専攻		2 (1)	3 (2)	5 (3)
	入学定員	10	10	20
文化学研究科文化学専攻		6 (4)	3 (2)	9 (6)
	入学定員	10	10	20
合計		21 (8)	17 (6)	38 (14)
	収容定員	48	48	96

()内は女子内数]

③ 女子短期大学部

学科	学年	1	2	合計
キャリアデザイン		30	38	68
	入学定員	80	80	160
合計		30	38	68
	収容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部 合計	3,013
-------------------	-------

(2) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覧(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

① 大学

区分 所属	休学					退学					除籍				
	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経済学部経済学科	0	4	3	3	10	0	1	7	17	25	0	0	2	6	8
外国語学部英語学科	0	0	1	0	1	0	0	2	1	3	0	0	0	2	2
外国語学部ロシア語学科	0	0	0	1	1	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
経営学部経営学科	0	1	2	5	8	0	1	8	20	29	0	0	3	4	7
経営学部ビジネスコミュニケーション学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
法学部法学科	0	0	2	8	10	0	0	2	16	18	0	0	0	4	4
法学部自治行政学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
文化学部文化学科	0	0	1	4	5	0	0	4	14	18	0	0	0	0	0
地域共創学群	10	12	0	0	22	23	36	0	0	59	5	14	0	0	19
合計	10	17	9	21	57	23	38	23	74	158	5	14	5	16	40

② 大学院

区分 研究科・専攻	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学研究科法学専攻	0	0	0	0	0	0	0	1	1
経営学研究科経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学研究科英語学専攻	0	0	0	0	1	1	0	0	0
外国語学研究科ロシア語学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学研究科地域経済政策専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学研究科文化学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1	1	0	1	1

③ 女子短期大学部

区分 学科	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
キャリアデザイン	0	0	0	1	1	2	0	0	0
合計	0	0	0	1	1	2	0	0	0

(3) 卒業/修了・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

区分 学部学科	春学期卒業			秋学期卒業		
	対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
経済学部経済学科	19	9	10 (52.6)	188	150	38 (20.2)
外国語学部英語学科	1	1	0 (—)	59	53	6 (10.2)
外国語学部ロシア語学科	1	0	1 (100)	12	9	3 (25.0)
経営学部経営学科	26	19	7 (26.9)	180	148	32 (17.8)
経営学部ビジネスコミュニケーション学科	0	0	0 (—)	1	0	1 (100)
法学部法学科	12	8	4 (33.3)	150	123	27 (18.0)
文化学部文化学科	14	11	3 (21.4)	178	154	24 (13.5)
合計	73	48	25 (34.2)	768	637	131 (17.1)

イ 大学院

区分 研究科専攻	対象	修了	留年(%)
法学研究科法学専攻	4	1	3 (75.0)
経営学研究科経営学専攻	5	5	0 (—)
外国語学研究科英語学専攻	1	1	0 (—)
外国語学研究科ロシア語学専攻	0	0	0 (—)
経済学研究科地域経済政策専攻	3	0	3 (100)
文化学研究科文化学専攻	3	1	2 (66.7)
合計	16	8	8 (50.0)

ウ 女子短期大学部

区分 学科	春学期卒業			秋学期卒業		
	対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
キャリアデザイン学科	0	0	0 (—)	37	37	0 (—)
合計	0	0	0 (—)	37	37	0 (—)

(4) 就職関係事項

① 進路決定状況

ア 大学

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区分 学部・学科		卒業生数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職者 数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率	
										男
経済	経済	男	139	113	92	81.4%	46	138	99.3%	100.0%
		女	20	19	18	94.7%	1	19	95.0%	100.0%
		計	159	132	110	83.3%	47	157	98.7%	100.0%
外国語	英語	男	23	20	16	80.0%	7	23	100.0%	100.0%
		女	31	26	23	88.5%	8	31	100.0%	100.0%
		計	54	46	39	84.8%	15	54	100.0%	100.0%
	ロシア語	男	3	2	2	100.0%	1	3	100.0%	100.0%
		女	6	5	3	60.0%	3	6	100.0%	100.0%
		計	9	7	5	71.4%	4	9	100.0%	100.0%
経営	経営	男	125	92	78	84.8%	47	125	100.0%	99.4%
		女	42	23	22	95.7%	20	42	100.0%	100.0%
		計	167	115	100	87.0%	67	167	100.0%	99.6%
法	法	男	107	87	81	93.1%	26	107	100.0%	97.8%
		女	24	19	16	84.2%	8	24	100.0%	100.0%
		計	131	106	97	91.5%	34	131	100.0%	98.1%
文化	文化	男	94	64	53	82.8%	39	93	98.9%	100.0%
		女	71	50	43	86.0%	27	70	98.6%	100.0%
		計	165	114	96	84.2%	66	163	98.8%	100.0%
合計		男	491	378	322	85.2%	166	489	99.6%	99.3%
		女	194	142	125	88.0%	67	192	99.0%	100.0%
		計	685	520	447	86.0%	233	681	99.4%	99.5%

イ 女子短期大学部

区分 学科		卒業生数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職者 数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
キャリアデザイン		37	28	27	96.4%	10	37	100.0%	—
英文		—	—	—	—	—	—	—	100.0%
経営		—	—	—	—	—	—	—	100.0%
合計		37	28	27	96.4%	10	37	100.0%	100.0%

ウ 大学・短大総計

区分		卒業生数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職者 数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
男子		491	378	322	85.2%	166	489	99.4%	99.2%
女子		231	170	152	89.4%	77	229	99.1%	99.3%
合計		722	548	474	86.5%	243	718	99.3%	99.2%

注 1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成 27 年 3 月 31 日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注 2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注 3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業生数で割ったものをいう。

エ 求人数

	道内企業		道外企業		合 計	
	平成 26 年度	前年度	平成 26 年度	前年度	平成 26 年度	前年度
大 学	878	794	2,277	2,132	3,155	2,926
女子短期大学部	497	455	1,101	1,031	1,598	1,486
合 計	1,375	1,249	3,378	3,163	4,753	4,412

② 業種別決定状況

【大学】

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

学部・学科 業種	経済	外国語		経営	法	文化	大 学 合 計	構 成 比 率
	経済	英語	ロシア語	経営	法	文化		
農林漁業/鉱業	2(1)	0(0)	0(0)	1(0)	2(0)	2(0)	7(1)	1.0%
建設業	8(1)	0(0)	0(0)	4(1)	1(0)	6(0)	19(2)	2.8%
製造業	5(0)	2(2)	1(0)	6(2)	5(2)	2(1)	21(7)	3.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	0.2%
情報通信業	7(1)	2(1)	0(0)	5(1)	1(0)	3(1)	18(4)	2.6%
運輸・郵便業	10(1)	0(0)	1(1)	3(1)	4(1)	4(1)	22(5)	3.2%
卸売業	12(2)	6(1)	1(1)	16(1)	13(2)	11(2)	59(9)	8.7%
小売業	31(7)	3(2)	1(0)	20(6)	11(2)	17(11)	83(28)	12.2%
金融・保険業	2(1)	4(2)	0(0)	10(3)	5(1)	7(5)	28(12)	4.1%
不動産業	3(0)	2(1)	0(0)	6(2)	3(0)	4(2)	18(5)	2.6%
サービス業	28(4)	17(13)	1(1)	24(3)	24(5)	28(16)	122(42)	17.9%
公務員・教員	2(0)	3(1)	0(0)	5(2)	27(3)	11(4)	48(10)	7.1%
上記以外	47(1)	15(8)	4(3)	67(20)	34(8)	68(27)	235(67)	34.5%
合 計	157(19)	54(31)	9(6)	167(42)	131(24)	163(70)	681(192)	100.0%

注 1) : サービス業には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

注 2) : ()内は女子内数

【短大】

業種	学科 キャリア デザイン	短大 合計	構成 比率
農林漁業/鉱業	0	0	0.0%
建設業	0	0	0.0%
製造業	2	2	5.4%
電気・ガス・水道業	0	0	0.0%
情報通信業	1	1	2.7%
運輸・郵便業	1	1	2.7%
卸売業	3	3	8.1%
小売業	5	5	13.5%
金融・保険業	6	6	16.3%
不動産業	1	1	2.7%
サービス業	8	8	21.6%
公務員・教員	0	0	0.0%
上記以外	10	10	27.0%
合計	37	37	100.0%

注1) : サービス業とは、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」を含む。

③ 平成26年度就職状況・進路支援の実施

ア 就職環境

景気の好転などに助けられ、5月頃から一気に学生側の売手市場となり、各情報会社の数値をみると、卒業時点での大学生の就職内定率は94.3%と、前年同月の91.5%に比べて2.8ポイント高い結果となった。

また、大学生における就職内定取得者の平均内定取得社数は1.97社で、取得社数の内訳を見ると、1社取得者は47.9%、2社以上の複数社内定取得者は52.1%であった。

一方、企業側がほしい学生と、学生が希望する企業とのミスマッチも全国的に多かった年であり、内定承諾書を提出した後も納得がいかないことから就職活動を引き続き行う学生も多く見受けられ、複数社から内定を取得する学生と、全く内定を取得できない二極化が顕著であった。

イ 有効求人倍率

リクルートワークス研究所が発表した平成26年度の大学生・大学院生対象の有効求人倍率は1.61倍と、前年の1.28倍より0.33ポイント上昇した。全国の民間企業の求人総数は、前年の54.4万人から68.3万人へと13.9万人増加した（対前年増減率は+25.6%）。一方、学生の民間企業就職希望

者数は、前年 42.6 万人とほぼ同じ水準の 42.3 万人であった（対前年増減率は-0.6%）。

従業員規模別求人数の対前年増減率は、300 人未満企業において+44.5%と大幅に増加した一方、5,000 人以上企業においては+5.0%と微増にとどまった。

業種別求人数の対前年増減率は、すべての業種において 2 ケタの伸びを示し、建設業は+38.0%と大幅増加した。求人倍率は、建設業は 5.61 倍、金融業は 0.22 倍と開きが大きく、特に建設業においては新卒採用のみならず正規社員の中途採用においても採用難の年であった。

ウ 本学の状況

就職活動は、大学 3 年生及び短大 1 年生の 2 月に本格的に開始され、学生の滑り出しは順調であったが、6 月頃から情報誌各社が「今年は売手市場」との現状を流したため、就活の動きが徐々に低調となっていった。未内定者への大学対応として、継続的に個別面談で指導に当たり、昨年と同様 6 月には 10 社参加の「夏セミナー札幌大学会社説明会」を開催し、延べ 357 人の卒業年次生が参加した。

また、6 月に 4 回、9 月に 2 回、4 年生を対象に“もちアップ講座”を実施し、自己分析と企業研究を再度確認してもらい、学生のモチベーションの向上に努めた。

好景気を背に、内定率は 4 月から翌年 2 月まで、毎月、前年同月の数値を上回り、最終内定率は初めて 90%に届くように見受けられたが、「採用活動の後ろ倒し」により、3 月 1 日からは 3 年生向けの合同会社説明会や単独説明会が一斉に始まり、未内定者向けの採用活動がほぼなくなり、内定率の上昇が一気に失速することとなった。

なお、本学の最終内定率は、大学 86.0%（昨年度 86.0%）、初めての卒業生を送り出した短大キャリアデザイン学科は 96.4%であった。

エ 文部科学省・厚生労働省調査による就職内定状況

厚生労働省が文部科学省と共同で調査した平成 26 年度の大学・短大・高等学校・専修学校の新卒者就職状況に関する最新調査結果（平成 27 年 5 月に公開）によると、大学卒業者の就職率（就職希望者に対する就職者の割合）は 96.7%となり、昨年同期と比べ 2.3 ポイントの改善となっている。これは平成 20 年 3 月卒業者以来、実に 7 年ぶりの水準である。

また、短大（女子学生のみ）についても 95.6%と、こちらも前年同期より 1.4 ポイント高い水準であった。

④ 採用動向 平成 27 年度の採用動向

ア 平成 28 年春卒業生の採用動向

リクルートワークス研究所が 4,618 社の民間企業に対して行ったアンケート調査では、新卒採用見通しは、「増やす」が 14.0%、「減らす」が 5.3%、「変わらない」が 46.8%、「分からない」が 24.4%となった。4 年連続で採用を増やす企業が目立ち、リーマンショック前の水準に回復している。

従業員の規模別では、100 人未満の企業の 6.7%が「増やす」と回答しているのに比べ、1,000 人以上の企業では 17.6%、5,000 人以上の企業では 21.5%が「増やす」と回答している。

業種別では、飲食サービス業が 25.0%、小売業が 20.8%、コンピュータ・通信機器が 20.5%、「増

やす」と回答している。

道内各企業の採用担当者からの採用見通しによると、ほぼ全国企業と同様の状況である。

ただし平成 27 年 3 月卒と同じように、採用予定人数は増やしても、基準に達していない学生は採らない「いわゆる厳選採用」はどここの企業も一緒であり、ハードルを下げても採用してくれる企業はごく一部と捉える必要がある。

イ 企業と学生の動き

企業側の動向は、合同企業説明会への参加や企業単独の説明会をはじめとして、例年どおり活発に行われ、追加募集や欠員補充など、僅かではあるが、年度末近くの前月までは既卒者も対象とした採用活動が行われていた。

これに対して学生の動向は、企業説明会への参加や学内で実施された各種就職講座への参加状況からみると、積極的とは言い難い状況が続いた。

また、年末以降も寄せられる求人に対し、職種や業種以上に勤務地へのこだわりを見せる学生が多く、採用意欲の高い企業と学生の意識や希望が一致しない事例が多く見受けられた。

ウ 未内定者の支援プログラム

大学側の就職支援としては、在学中の「内定」が使命であるが、卒業後も未内定者を対象とする複数の新卒者就職支援プログラムが厚生労働省を主管に整えられ、これが実践されていることは明るい兆しであり、本学未就職者にも周知徹底を図っている。在学中に進路決定することが望ましいが、就職環境に関して負の情報が氾濫する中、卒業後にも所定の支援方策がさらに整備されることは非常に望ましいことである。

エ 平成 28 年春卒業生の今後の動向

全国各地の中小企業支援団体をはじめ、政府の取り組みとして、大手企業・有名企業から中堅・中小企業に学生の目を向けさせようとする動きが活発になってきており、道内においても、北海道中小企業家同友会や商工会議所などが学生に対する中堅・中小企業の情報提供を活発にしており、今後も充実していくと予想される。

また、民間企業に限らず、各種公務員試験においても人物重視の採用が増えており、いずれの就職希望者であっても、一定の基礎学力養成に加え、学生個々人の人間性や思考を表現できるように指導していくかが大学に求められる。

オ 道内企業の平成 28 年春新卒採用計画

北洋銀行が今年 4 月に道内企業を対象に行った調査（692 社中 451 社が回答）によると、平成 4 年以来 23 年ぶりに「人手不足感」が強まっている。新卒採用状況については、今春に新規採用した企業は 43%と、前年より 1 ポイント上昇した。また、採用予定人数に対する充足率は「予定どおり」の企業（55%）が前年より 12 ポイント低下し、特にホテル業界では 27%、卸売業では 44%の充足率となり、新卒採用の難易感が増している。

来春の新卒採用に向けては、建設業、卸売業、運輸業が活発な採用活動をすると思われる。

カ 「採用活動後ろ倒し」に伴う大学側・企業側の申し合わせ

平成 28 年 3 月卒の新卒採用から、新スケジュール（採用広報活動：3 月 1 日～、選考開始：8 月 1 日～）が適用され、札幌市内でも 3 月 1 日以降に情報誌各社が主催する合同会社説明会が連日開催され、道内の各大学でも 3 月に学内合同会社説明会を開催した。

企業の選考は 8 月 1 日からが原則であるが、決まりごとにとられない外資系企業や、経済同友会の会員以外の企業は前年どおりの選考を開始しており、また、8 月 1 日以前に選考を行っても罰則等が一切ないため、全国の 9 割以上の企業が 4 月以降順次選考を始めている状況にある。

大学側としては「採用活動の後ろ倒し」を念頭に、学生たちには「建前と予測」を事前に説明してきたところであるが、道内企業や本州企業の動向を細かく見ながら、また本学が加盟する全国私立大学就職指導研究会での情報交換をもとに、適切な学生対応が今後も必要となる。

A 大 学

大学の内定率は 86.0%で、昨年度の 86.0%と全く同じ数値であった。毎月学内に公表している内定率は、4 月から 2 月までは対前年度を 3～5 ポイント上回っており、企業側の採用意欲の高さを感じられたが、3 月 1 日から次の学年を対象とする採用広報活動が開始すると一気に流れが変わり、未内定学生にとっては厳しい状況に一変し、結果的に予想していた最終内定率 90%の達成には至らなかった。

なお、内定率の算出方法は、就職決定者数を就職希望者数で割ったものである。

また、卒業者数 685 人に占める就職者数(447 人)の割合は、65.3%であった。

卒業者 685 人の進路決定内訳は、次のとおりである。

就職希望者	民間企業就職決定者	397	58.0%
	公務員	42	6.1%
	教員	8	1.2%
非就職者	大学・大学院進学	21	3.1%
	科目等履修生、研究生等	21	3.1%
	アルバイト	71	10.4%
	家事手伝い	47	6.8%
	受験準備等	73	10.6%
	進路未決定者(不明者)	5	0.7%
	卒業者数	685	100.0%

B 短 大

短大キャリアデザイン学科初の卒業生の就職内定率は 96.4%であった。

従来の英文学科や経営学科の短大生は自分から積極的に応募や受験することは少なく、学校推薦による求人待って応募する状況が多く見受けられたが、キャリアデザイン学科の 1 期生はキャリア

教育やもちアップの効果から、従来の短大生とは異なり、積極性が見られた。

早急な課題としては、4大生と同様に筆記試験の段階で不合格になる場合が見受けられるため、基礎学力の向上とSPI準備が挙げられる。

また、平成27年2月から3月にかけて、4大と一緒に、企業に対するアンケート調査を実施していることから、企業からの回答内容を精査し、今後のキャリア支援に行かしていく必要がある。

卒業生37人の進路決定内訳は、次のとおりである。

就職希望者	民間企業就職決定者	27	73.0%
	公務員	0	0.0%
	教員	0	0.0%
非就職者	大学進学	3	8.1%
	科目等履修生、研究生等	0	0.0%
	アルバイト	1	2.7%
	家事手伝い	5	13.5%
	受験準備等	1	2.7%
	進路未決定者(不明者)	0	0.0%
	卒業生数	37	100.0%

C 就職先状況

a 就職決定先

大学は民間企業397人、公務員42人、教員8人で合計447人の結果となった。

また、短大については、就職希望者27人全員が民間企業という結果である。

b 業種別就職比率

大学においては、サービス業27.5%、小売業18.6%、卸売業13.2%、公務員・教員が10.7%と2桁の割合を示し、業種別内訳では次のとおりである。

サービス業	123	27.5%
小売業	83	18.6%
卸売業	59	13.2%
公務員・教員	48	10.7%
金融・保険業	28	6.3%
運輸業・郵便業	22	4.9%
製造業	21	4.7%
建設業	19	4.3%
情報通信業	18	4.0%
不動産業	18	4.0%
農業・林業・漁業/鉱業	7	1.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.2%
就職決定者数	447	100.0%

短大においては、サービス業 29.7%、金融・保険業 22.2%、小売業 18.5%、卸売業 11.1%で2桁の割合を示し、業種別内訳では次のとおりである。

サービス業	8	29.7%
金融・保険業	6	22.2%
小売業	5	18.5%
卸売業	3	11.1%
製造業	2	7.4%
情報通信業	1	3.7%
運輸・郵便業	1	3.7%
不動産業	1	3.7%
就職決定者数	27	100.0%

c 職種分類別就職状況

職種としては、大学は販売従事者 241 人、事務従事者 72 人、サービス職業従事者 71 人、保安職業従事者 22 人の順となった。

短大は、事務従事者 12 人、販売従事者 10 人、サービス職業従事者 5 人の順となった。

d 勤務地別就職状況

大学は市内 212 人 (47.4%)、道内 167 人 (37.4%)、関東 43 人 (9.6%)、その他 10 人 (2.2%)、東北 9 人 (2.0%)、関西 6 人 (1.4%) の順となり、道内勤務の傾向が強く、8割を超える 84.8%を示す結果となった。

短大については、市内 18 人 (66.7%)、道内 8 人 (29.6%)、道外は関東の 1 人という結果となり、大学生と同じように道内志向は強く、これを反映する数値となった。

D 求人件数

大学を対象とする求人件数の総数は 3,155 件 (昨年 2,926 件)、うち道内企業の求人数 878 件 (昨年 794 件) と増加傾向だった。また、昨年と同様に内定日である 10 月 1 日以降の求人件数が、584 件となっており、2 月までは求人が順調であった (3 月は 9 件)。

短大においても、1,598 件 (昨年 1,486 件) の求人件数であったが、道内企業求人が 497 件 (昨年 455 件) と増加が見られ、勤務地を道内最優先とする学生がほとんどであることから、短大生にとっては道内、とりわけ札幌市内の求人開拓が今後とも必要である。

⑤ 平成 26 年度進路支援の実施

就職環境は経済情勢によって変化するものの、採用方法の多様化、複雑化、学生の就職意識の変化 (特に就職観・職業観の未熟さ) が著しく、今後さらに就職支援の強化 (低学年からの支援) が必要な状況である。大学におけるキャリア支援も取組内容が課題とされ、平成 26 年度においては次のような事業を展開した。

《就職指導》

基本的には平成 25 年度実施の行事を踏襲し、内容については随時検討・充実を図ることに傾注して展開。特に学生の職業観・就職観の醸成と高揚のため、業界・企業研究に対する講座等の支援に努めた。就職支援の強化が引続き課題であるが、これまでも個人面談を重視してきた。

総合学生支援システム「アイトス」は学生に定着してきてはいるが、就職関係の情報を利用していう学生は、多いとは言えない状況だった。（お知らせ配信の開封率は、平均 20%前後である）。

ア 4月の就職ガイダンス

- ◇新入生進路ガイダンス
- ◇大学2年生進路ガイダンス
- ◇大学3年・短大1年ガイダンス
- ◇大学4年・短大2年ガイダンス

イ インターンシップ

インターンシップは職業意識の育成、学習意欲の向上、専攻に関連したより高度な実務体験など参加学生にとって非常に有意義なものと捉えるが、インターンシップの受入れ企業と学生が希望する企業とのマッチングなど実施の困難さも挙げられる。本学においても、インターンシップに関する説明会及び参加する学生向けの事前研修特別講義を実施している。

平成 26 年度に大学を通じてインターンシップに参加した学生は約 80 人であるが、割合からいうと競合他大学と比べて半分程度の参加者である。現在加盟している北海道インターンシップ推進協議会の枠以外に、大学独自枠の確保が急務である。

ウ 就職講座

就職講座は、月曜日 3 講時の実施を基本に、就職試験対策講座や業界研究講座、マナー講座に加え、グループディスカッション対策講座、採用担当者によるパネルディスカッションなど多種多様な講座を提供して学生の積極的活動を促す事業を展開した。

エ 就職模擬試験対策

クレペリンを除く、一般常識・教養、SPI 試験対策、履歴書・エントリーシート対策の 3 つの模擬試験を費用大学負担で実施した。

オ 特別就職講座

「内定者による就職活動体験報告会」、「集団面接対策講座」、「マナー講座(実践編)」、「メイクアップ実践講座(女子学生対象)」、「グループディスカッション」を実施。

カ 札幌大学会社説明会

平成 26 年度札幌大学会社説明会は、平成 27 年 3 月の 3 日(火)、4 日(水)、5 日(木)、9 日(月)、10 日(火)、11 日(水)、13 日(金)の 7 日間で、135 社の企業・団体を招き実施した。

学生には事前申し込みをしてもらい、延べ 5,511 人が申し込みを行い、参加延べ人数は 3,707 人(出席率 67.3%)と例年に比べ高かった。

ただし、3 回転目の説明になると出席率が下がる傾向は今回も続き、学生に対して就職意欲の高さと就職活動に対する積極的な意識をもたせるよう工夫したい。

なお、使用教室数の都合により 3 月開催の会社説明会に招くことができなかった企業 27 社については、年度明けの 4 月の土曜日に 2 グループに分け実施した。

キ 就職関係の大学紹介

就職パンフレットは、北海道求人 NAVI「求人票一括配送システム」への参画により、約 11,000 件の発送を行った。なお、平成 26 年度においては、10 大学及び 4 短大が参画した。

ク 就職ガイドの作成

大学 3 年生、短大 1 年生向けに「札大生のための就職ガイド」を学内印刷で発行し、5 月 26 日(月)の就活ナビ一括登録などの講座で出席者に配布。以後、個人面談でも未受領学生に配布を行った。

ケ 保護者懇談会への参加

平成 26 年度においては、本学並びに地方で開催された保護者懇談会において、人気企業等から努力して内定を勝ち取った在學生に来てもらい、自分の就活体験を話してもらおうという企画を行い、保護者からは大変好評であった。

また、札幌会場においては、本学の就職支援システムが利用できるパソコンを設置し、学生一人ひとりの対応経過等を伝え、保護者の方からの要望に応えた。

今後も保護者の方にも学生の就職活動に対して理解と協力を求めていきたい。

コ キャリア科目

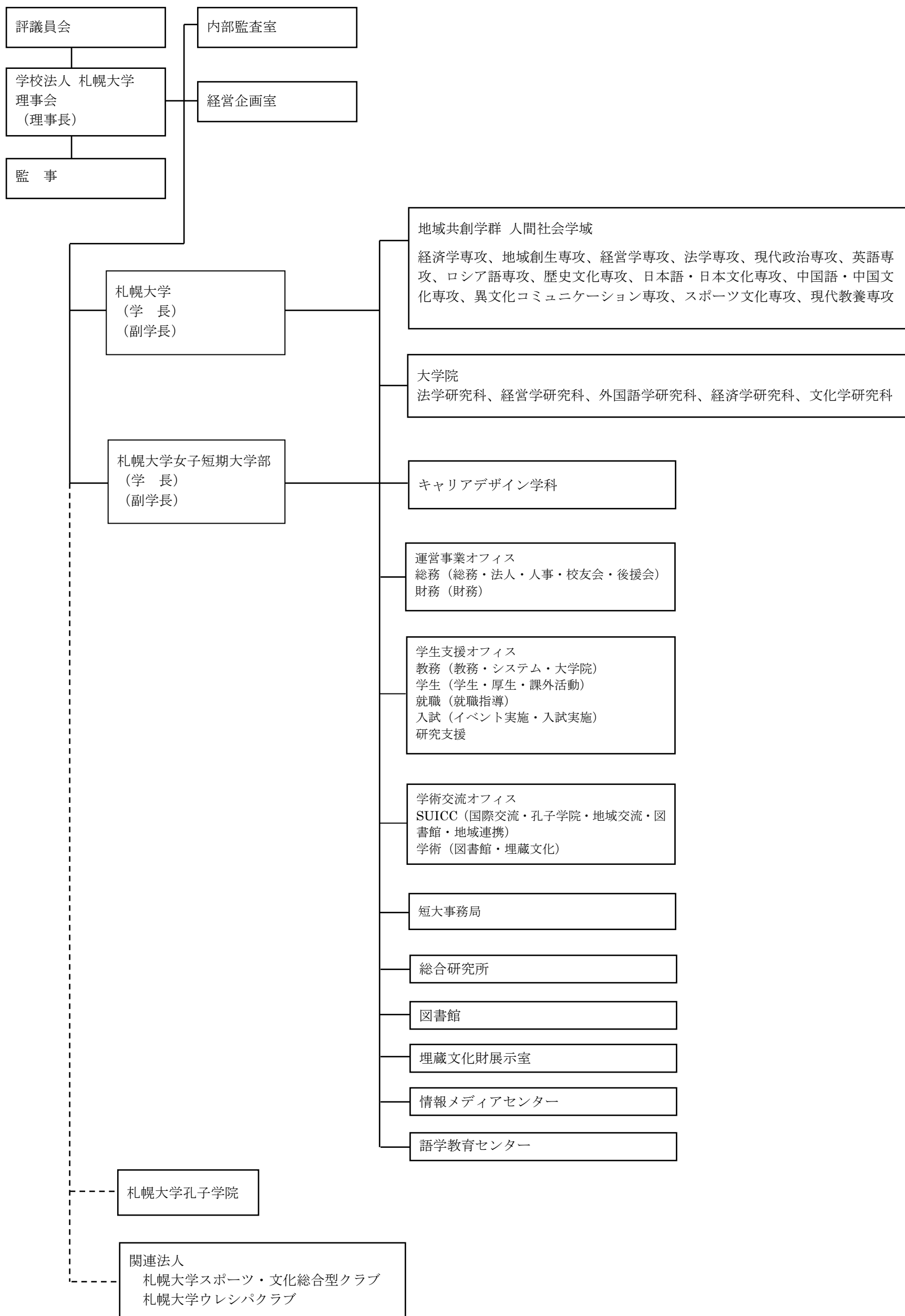
月曜日 3 講時の「1 年生向けキャリア科目」は、CDA の資格を持つ専任スタッフがキャリアバンクと講義内容を検討し、シラバスに沿って授業見学を行い、評価をキャリアバンクにフィードバックして授業運営に反映させている。開始 2 年目にあたり、直接的・間接的に様々な支援事業で具現化に努め、所定の成果があったものと捉える。平成 27 年度においては、基本的にこれまでの事業を踏襲しキャリア支援事業の充実を図るための方策を進めるとともに、総括に向けて詳細を点検したい。

平成27年度事業現況

〔平成27年5月1日現在〕

5 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図（平成27年5月1日現在）



(2) 理事・監事・評議員等一覧 (平成27年5月1日現在)

【理事】 (定員15人以上17人以内、現在数15人)

理事長 佐藤俊夫
専務理事 大津秀人
理事・学長 桑原真人
山田玲良、 松本源太郎、 鈴木淳一、
石崎高義、 加藤孝俊、 伊藤義郎、
山中洋、 吉野僚哲、 今野克己、
平山成信、 中井千尋、 吉澤織夫

【監事】 (定員2人、現在数2人)

笠井彦隆、 富谷功

【評議員】 (定員32人以上36人以内、現在数31人)

※寄附行為の既定により、大学学長が短大学長を兼務する場合、評議員定数から兼務する数を減ずる

1号 桑原真人
2号 佐藤俊夫、 伊藤義郎、 大津秀人、
山中洋、 吉野僚哲、 今野克己、
平山成信、 中井千尋、 吉澤織夫
3号 松本源太郎、 瀧元誠樹
4号 石崎高義、 加藤孝俊
5号 藤井敬一、 岡野誠一郎、 猪狩哲夫、
野村憲司、 高薄浩志、 小笠原誠、
山田玲良、 鈴木淳一、 本田優子、
本間雅美、 景山弘幸、 前原宏一、
山崎真紀子、 山本裕一、 飯沼守、
松浦良一、 倭雅則

(3) 教職員数一覧 (平成27年5月1日現在)

① 教 員

《学 長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師
経済学系	11 (1)	8 (0)	3 (1)	0 (0)
外国語学系	17 (5)	11 (2)	6 (3)	0 (0)
経営・会計学系	16 (1)	14 (1)	2 (0)	0 (0)
法・政治学系	12 (2)	9 (0)	3 (2)	0 (0)
文化学系	13 (8)	10 (6)	2 (1)	1 (1)
教養学系	26 (3)	15 (2)	10 (1)	1 (0)
計	95 (20)	67 (11)	26 (8)	2 (1)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
キャリアデザイン学科	10 (1)	6 (0)	3 (1)	0 (0)	1 (0)
計	10 (1)	6 (0)	3 (1)	0 (0)	1 (0)

*設置上必要な教員数(9)

② 職 員

	総 数	参 与	参 事	主 幹	係 員
事務局	1 (0)	1 (0)			
内部監査室	1 (0)				1 (0)
経営企画室	14 (6)		1 (0)	2 (0)	11 (6)
運営事業オフィス	12 (3)		1 (0)	2 (0)	9 (3)
学生支援オフィス	32 (11)		1 (0)	6 (0)	25 (11)
学術交流オフィス	13 (8)			2 (2)	11 (6)
合 計	73 (28)	1 (0)	3 (0)	12 (2)	57 (26)

6 入学試験関係事項

(1) 平成27年度入学試験結果

①札幌大学

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成27年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創		161	推薦（指定校制）	10	13	13	13	65.8
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	4	0	0	0	
			自己推薦特別	10	17	16	16	
			課外活動	45	16	16	16	
			アクションプログラム	18	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	
			外国人留学生	20	4	3	3	
			一般A	20	136	130	35	
			一般Aハイレベル	3	1	0	0	
			一般B	5	27	21	7	
			センター利用A	10	155	151	12	
			センターAハイレベル	5	1	1	0	
			センター利用B	4	15	14	0	
			センター利用C	2	8	6	0	
			センター利用D	2	6	5	4	
			小計	161	399	376	106	
経済学		120	推薦（指定校制）	45	32	32	32	58.3
			推薦（公募制）	3	3	3	3	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	10	2	2	2	
			課外活動	-	9	9	9	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	25	72	54	13	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	4	23	16	2	
			センター利用A	25	99	80	8	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	6	13	11	0	
			センター利用C	2	7	5	1	
			センター利用D	-	2	1	0	
			小計	120	262	213	70	
地域創生		39	推薦（指定校制）	8	9	9	9	51.3
			推薦（公募制）	3	2	2	2	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	8	0	0	0	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	3	3	3	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	8	18	16	3	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般B	4	9	4	0	
			センター利用A	3	26	25	1	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	3	5	4	0	
			センター利用C	2	2	1	0	
			センター利用D	-	0	0	0	
			小計	39	77	66	20	

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成27年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	経営学	120	推薦（指定校制）	45	41	41	41	100.0
			推薦（公募制）	3	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	10	11	11	11	
			課外活動	-	35	35	35	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	3	3	3	
			一般A	25	61	55	17	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	4	21	13	3	
			センター利用A	25	76	72	8	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	6	6	5	0	
			センター利用C	2	6	4	1	
			センター利用D	-	2	1	0	
			小計	120	263	241	120	
				法学・現代政治	120	推薦（指定校制）・法	45	
推薦（指定校制）・政治	1	1				1		
推薦（公募制）・法	3	3				3	3	
推薦（公募制）・政治		0				0	0	
推薦（公募制ハイレベル）法	-	0				0	0	
推薦（公募制ハイレベル）政治		0				0	0	
自己推薦特別・法	10	4				4	4	
自己推薦特別・政治		0				0	0	
課外活動・法	-	21				21	21	
課外活動・政治		0				0	0	
アクションプログラム・法	-	2				2	2	
アクションプログラム・政治		0				0	0	
帰国生徒・社会人・法	-	0				0	0	
帰国生徒・社会人・政治		0				0	0	
外国人留学生・法	-	0				0	0	
外国人留学生・政治		0				0	0	
一般A・法	25	56				48	13	
一般A・政治		18				14	1	
一般Aハイレベル・法	-	8				0	0	
一般Aハイレベル・政治		0				0	0	
一般B・法	4	16				10	1	
一般B・政治		9				6	0	
センター利用A・法	25	81				74	10	
センター利用A・政治		25				23	0	
センターAハイレベル・法	-	7				3	0	
センターAハイレベル・政治		0				0	0	
センター利用B・法	6	14				13	5	
センター利用B・政治		4				3	0	
センター利用C・法	2	10				8	2	
センター利用C・政治		5				3	0	
センター利用D・法	-	3				2	1	
センター利用D・政治		1				1	1	
小計・法	120	252	215	89				
小計・政治		63	51	3				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成27年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	英語	52	推薦（指定校制）	10	26	26	26	125.0
			推薦（公募制）	4	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	4	1	1	1	
			課外活動	-	8	8	8	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	15	43	35	17	
			一般Aハイレベル	-	9	1	1	
			一般B	4	9	5	2	
			センター利用A	10	56	49	7	
			センターAハイレベル	-	6	3	0	
			センター利用B	3	7	6	0	
			センター利用C	2	5	5	0	
			センター利用D	-	2	2	1	
			小計	52	174	143	65	
	ロシア語	19	推薦（指定校制）	3	5	5	5	73.7
			推薦（公募制）	2	3	3	3	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	0	0	0	
			課外活動	-	0	0	0	
			アクションプログラム	-	2	2	2	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	4	15	14	2	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般B	2	3	3	1	
			センター利用A	2	17	16	1	
			センターAハイレベル	-	1	0	0	
			センター利用B	2	2	1	0	
			センター利用C	2	2	2	0	
			センター利用D	-	1	1	0	
			小計	19	52	47	14	
	歴史文化	42	推薦（指定校制）	10	5	5	5	66.7
			推薦（公募制）	3	2	2	2	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	2	2	2	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	3	3	3	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	10	24	17	6	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般B	3	8	6	3	
			センター利用A	8	53	52	4	
			センターAハイレベル	-	2	0	0	
			センター利用B	3	9	7	0	
			センター利用C	2	4	3	1	
			センター利用D	-	1	0	0	
			小計	42	116	99	28	

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成27年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	日本語・日本文化	42	推薦（指定校制）	10	16	16	16	76.2
			推薦（公募制）	3	2	2	2	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	1	1	1	
			課外活動	-	0	0	0	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	2	1	1	
			一般A	10	30	26	6	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般B	3	6	4	0	
			センター利用A	8	47	38	5	
			センターAハイレベル	-	2	0	0	
			センター利用B	3	6	5	1	
			センター利用C	2	1	1	0	
			センター利用D	-	1	1	0	
			小計	42	115	95	32	
	中国語・中国文化	19	推薦（指定校制）	3	1	1	1	26.3
			推薦（公募制）	2	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	0	0	0	
			課外活動	-	0	0	0	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	4	7	6	1	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	2	0	0	0	
			センター利用A	2	4	4	1	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	2	1	0	0	
			センター利用C	2	0	0	0	
			センター利用D	-	1	1	0	
			小計	19	16	14	5	
	異文化コミュニケーション	30	推薦（指定校制）	7	6	6	6	63.3
			推薦（公募制）	3	2	2	2	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	3	3	3	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	1	1	1	
			一般A	8	13	13	2	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般B	3	6	6	1	
			センター利用A	3	21	17	1	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	2	2	2	0	
			センター利用C	2	3	3	0	
			センター利用D	-	0	0	0	
			小計	30	61	56	19	

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成27年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	スポーツ文化	60	推薦（指定校制）	18	18	18	18	170.0
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	2	2	2	
			課外活動	-	73	73	73	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	15	22	13	3	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	4	6	2	0	
			センター利用A	10	29	25	5	
			センターAハイレベル	-	2	0	0	
			センター利用B	5	5	3	1	
			センター利用C	2	1	0	0	
			センター利用D	-	4	3	0	
			小計	60	162	139	102	
	現代教養	76	推薦（指定校制）	17	2	2	2	32.9
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	26	10	10	9	
			課外活動	-	13	13	13	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	1	1	1	
			一般A	15	13	11	0	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	2	6	4	0	
			センター利用A	7	16	14	0	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	4	4	3	0	
			センター利用C	2	3	2	0	
			センター利用D	-	0	0	0	
			小計	76	68	60	25	
合計		739	推薦（指定校制）	231	202	202	202	77.6
			推薦（公募制）	38	20	20	20	
			推薦（公募制ハイレベル）	4	0	0	0	
			自己推薦特別	93	53	52	51	
			課外活動	45	181	181	181	
			アクションプログラム	18	13	13	13	
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	
			外国人留学生	20	11	9	9	
			一般A	184	528	452	119	
			一般Aハイレベル	3	23	1	1	
			一般B	44	149	100	20	
			センター利用A	138	705	640	63	
			センターAハイレベル	5	21	7	0	
			センター利用B	49	93	77	7	
			センター利用C	26	57	43	5	
			センター利用D	2	24	18	7	
			合計	900	2,080	1,815	698	

※課外活動、推薦（公募制ハイレベル）、一般Aハイレベル、センター利用Aハイレベル、センター利用D、外国人留学生、アクションプログラム、帰国生徒、社会人の募集人員は地域共創学群を含む
※追加合格含む

②札幌大学女子短期大学部

学科	定員	区分	募集人員	平成27年度			充足率
				出願者数	合格者数	入学者数	
キャリアデザイン	80	推薦（指定校制）	21	17	17	17	47.5
		推薦（公募制）	10	0	0	0	
		自己推薦特別	9	5	5	5	
		課外活動	4	1	1	1	
		キャリアデザイン	15	3	3	3	
		社会人	若干名	0	0	0	
		外国人留学生	若干名	0	0	0	
		一般A	10	18	18	8	
		一般B	2	3	3	2	
		センター利用A	3	13	13	1	
		センター利用B	2	0	0	0	
		センター利用C	2	1	1	1	
		センター利用D	2	0	0	0	
		合計	80	61	61	38	

③大学院

(平成27年5月1日現在)

平成27(2015)年度																		
研究科	出願区分	〔前期〕				〔推薦〕				〔後期〕				〔計〕				
		出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	
法学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
経営学 10	一般	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	2	2	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	5	5	3	3	0	0	0	0	4	4	2	2	9	9	5	5	
	計	6	6	4	4	0	0	0	0	5	5	3	3	11	11	7	7	
外国語学 8	英語学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロシア語学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
		社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1		
経済学 10	一般	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	2	2	2	2	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	2	2	2	2	
文化学 10	一般	1	1	1	1	0	0	0	0	4	4	4	4	5	5	5	5	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	3	3	2	2	
	計	2	2	1	1	0	0	0	0	6	6	6	6	8	8	7	7	
合計 48	一般	2	2	2	2	2	2	2	2	6	6	6	6	10	10	10	10	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
	留学生	6	6	3	3	0	0	0	0	6	6	4	4	12	12	7	7	
	合計	8	8	5	5	2	2	2	2	14	14	12	12	24	24	19	19	

(2) 平成27(2015)年度入試政策結果について

平成27(2015)年度入試では、大学入試センター試験利用入試(D日程)を新設、国公立大学中・後期日程の合格発表後に出願が可能となった。

また、数学(一般入試及びセンター試験利用入試)と理科(センター試験利用入試のみ)学習指導要領の新課程に対応した出題としたが、旧課程履修者にも当該年度に限り対応した。

予備校等の模試偏差値は、昨年度に引き続き上昇がみられ、特に大学入試センター試験利用入試(A日程)での上位層の出願が目立った。その影響なのか、出願者が増加したのにもかかわらず、大学入試センター試験利用入試(A日程)については合格者の歩留まり、入学者とも昨年度より低下した。

① 一般入試について

- ・ A日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者は増加した。
- ・ A日程ハイレベルにおいて1名合格し、入学した。
- ・ B日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者数は増加した。

② 大学入試センター試験利用入試について

- ・ 本学では個別学力試験は行っていない。A日程においては、延出願者数、実出願者数とも増加したが、入学者は減少した。
- ・ B、C日程においては、延出願者数、実出願者数ともほぼ前年度なみであったが、歩留まりが低下、入学者数は減少した。
- ・ 新設したD日程は、7名が入学した。

③ 推薦・特別入試について

- ・ 推薦入試(指定校制)は出願者、入学者とも増加した。
- ・ 推薦入試(公募制)は出願者、入学者数とも微増した。
- ・ 自己推薦特別入試は出願者、入学者数とも増加した。
- ・ A O型入試は出願者、入学者数とも増加した。
- ・ 課外活動推薦特別入試は、出願者、入学者とも増加した。

④ 特待生制度について

- ・ 学業特待生(指定校)は昨年度より微増の54人が入学した。
- ・ 学業特待生(資格取得)は大学24人、短大1人が入学した。
- ・ 学業特待生は一般入試(A日程ハイレベル)1人、一般入試(B日程)1人の計2人が入学した。

(3) 平成27(2015)年度入試渉外活動について

① 高校訪問

高校訪問は、高校訪問プロジェクトを結成し、メンバーを中心に前半(4月～7月)は推薦・

特別入試での出願が多い高校を中心に新教育組織のシステム（特に主専攻＋副専攻）、入試制度の変更、卒業生の進路状況、在学生の学修状況等を中心に、後半（8月～12月）は、新教育組織に加え、高校のレベルに応じて、推薦入試の志望状況の確認、一般入試、センター試験利用入試、ハイレベル入試について広報した。また、短大教員、大学の一部教員の協力を得て、担当する学生の状況等を高校に伝えた。

東北地区の訪問は特命教員中心に実施、加えて、職員の進学相談会参加時に訪問を行った。高校側との良好な信頼関係の醸成や、新教育システムへの情報を収集することとした。

職員は、加えて大学全体の紹介（大学広報）を行い、幅広い受験情報、大学改革情報、新設された学業特待生情報、入学検定料定額制、大学独自の奨学金制度等を情宣することとした。

② 相談会、オープンキャンパス

入試広報の観点から非常に重要な渉外活動であり、相談会については、業者主催、高校側単独開催の2通りに大別されるが、本学は可能な限り参加して高校生、教諭、保護者と直接触れ合うことでの受験生確保を全面に打ち出した。ただし、業者主催による相談会については開催地区・開催時期・本学への相談予測数（実績、参加高校等による）などを見極めて、効果のある相談会に参加して受験生の更なる確保を目指したい。

オープンキャンパスについては、年6回開催した。本学に興味をもった受験生の受験動機のかな要素を占めるので、実施内容は十分留意し、告知については、開催前の媒体等を精査し、効率的に多くの参加に繋げたい。

また、学び説明会、体験授業等に加えて、保護者に対しての就職に関する説明会や経済支援等の説明会も充実させる。

なお、事前予約制のエントリーカレッジを、従来の8月末に加え、推薦・特別入試直前の11月上旬、一般入試・センター利用入試合格発表後の2月下旬の計3回開催した。

（4）平成28（2016）年度入試政策について

① 効果的な広報の実施

- ・新教育組織について、引き続き効果的な広報を行う（レイトーマッチング、主専攻＋副専攻、アクティブラーニング、アクションプログラム、エキスパートコース等）。
- ・学生サポートについて、引き続き効果的な広報を行う（もちUP、就職支援、資格取得支援、経済支援制度等）。
- ・就職実績等について、引き続き効果的な広報を行う（教職、公務員実績、人気企業への就職実績等）。
- ・媒体、メディア、ツールからイベント（オープンキャンパス、入試）に連動する広報を引き続き継続する。
- ・雑誌、WEB媒体を資料請求数、出願数を考慮し、実績のある媒体に特化し、その媒体の掲載内容の充実をはかり、受験生等の接触者へ本学のよさを伝え、他大学との差別化を

図る。

- ・それぞれの媒体の強み（学び、偏差値、名簿獲得）を生かした選別をする。
- ・接触者へのフォローツール（一般入試・センター利用入試への誘導等）の作成、送付を引き続き実施する。

② 一般入試・センター試験利用入試

- ・一般入試A日程において上昇した予備校等で発表される偏差値について、さらなる上昇を目指し、国公立大学や上位校との併願先として認知されるよう告知する。また、引き続き一般入試主力層へのアプローチにより、歩留まりの上昇を目指す。
- ・センター利用入試においては、併願校（小樽商科大学、釧路公立大学、北海学園大学）と同一科目の設定、合格発表後の受験機会拡大について、より告知する。また、偏差値のさらなる上昇を目指す。
- ・ハイレベル入試の広報
- ・ハイレベル入試の偏差値上昇

③ 推薦・特別入試

- ・学業特待制度、経済支援制度、新教育組織の学びシステム（主専攻＋副専攻、レイトーマッチング）、アクションプログラム等の特色についての広報を強化し、資格系受験生、課外活動系及び指定校受験生の確保につなげる。
- ・アクションプログラムと連動したAO型入試であるアクションプログラム特別入試についての告知

④ オープンキャンパス回数の効果的な設定とコンテンツの充実

- ・推薦・特別入試志望者向けのエントリーカレッジの実施（2回開催）
- ・一般、センター利用入試合格者向けのエントリーカレッジ（合格者編）の実施
- ・コンテンツを開催毎に変更する等、内容を工夫する。
- ・アクティブラーニング、コラボレーション型を意識する。

⑤ 高校訪問プロジェクトを結成し、引き続き新教育組織関連の情報伝達・収集に努める。

- ・入手した情報をもとに高校個別に在校生（資料請求者）へ情報提供
- ・高校ランク別に情報伝達内容を工夫
- ・在学生、卒業生情報の提供
- ・特待生制度等経済支援制度の情報提供
- ・進路指導担当教諭との信頼関係の醸成
- ・一般、センター利用入試の工夫された出願・受験日等の告知、刷り込みによる出願誘導
- ・出前講義、大学見学等の案内
- ・地方国公立大学情報の収集、併願先としての本学の認知の拡大
- ・本学入試資料の整理

(5) エリア別出願者数・合格者数・入学者数（平成24～27年度入試）

平成27（2015）年度入試においては、札幌、渡島、上川、日高の入学者増が顕著である。後志は減少した。北東北においては青森が減少、岩手、秋田は若干増加した。

全入試制度の志願・合格・入学について

エリア	平成24(2012)年度			平成25(2013)年度			平成26(2014)年度			平成27(2015)年度					
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)
札幌	720	662	268	882	791	303	638	563	218	755	118.3%	673	119.5%	273	125.2%
石狩	201	185	79	253	231	82	167	139	59	194	116.2%	173	124.5%	57	96.6%
空知	123	117	34	138	128	40	108	97	39	184	170.4%	143	147.4%	42	107.7%
後志	73	70	30	47	46	22	66	59	30	49	74.2%	47	79.7%	19	63.3%
桧山	2	2	1	5	5	1	6	6	2	10	166.7%	10	166.7%	5	250.0%
渡島	70	68	29	106	92	40	55	54	24	61	110.9%	60	111.1%	30	125.0%
胆振	104	92	46	128	116	54	103	96	48	110	106.8%	103	107.3%	44	91.7%
日高	9	9	6	11	10	8	17	14	5	23	135.3%	23	164.3%	13	260.0%
十勝	54	51	31	79	75	26	79	73	35	95	120.3%	89	121.9%	37	105.7%
釧路	58	57	32	35	35	19	49	30	12	50	102.0%	42	140.0%	16	133.3%
根室	15	15	9	24	23	10	15	15	13	36	240.0%	29	193.3%	8	61.5%
オホーツク	74	69	38	109	94	28	82	80	27	136	165.9%	93	116.3%	29	107.4%
上川	125	121	53	158	142	68	122	110	43	126	103.3%	119	108.2%	57	132.6%
宗谷	30	30	7	26	22	8	6	6	2	19	316.7%	18	300.0%	8	400.0%
留萌	5	5	2	27	26	7	8	8	4	8	100.0%	8	100.0%	6	150.0%
青森	43	43	21	31	30	21	52	49	27	45	86.5%	43	87.8%	24	88.9%
岩手	10	10	5	30	30	7	15	11	6	22	146.7%	17	154.5%	9	150.0%
宮城	14	13	4	13	12	4	11	11	6	8	72.7%	8	72.7%	2	33.3%
秋田	14	14	6	22	21	7	29	24	6	18	62.1%	16	66.7%	7	116.7%
山形	9	9	6	6	6	2	10	9	0	3	30.0%	1	11.1%	1	-
福島	3	3	2	1	1	1	2	2	1	4	200.0%	4	200.0%	0	0.0%
茨城	13	8	3	17	12	1	11	11	0	4	36.4%	4	36.4%	1	-
栃木				1	1	1				6	-	6	-	1	-
群馬	11	6	1				1	1	1	2	200.0%	2	200.0%	0	0.0%
埼玉	5	4	3	1	1	1				11	-	7	-	2	-
千葉	5	5	3	5	5	3	8	8	7	13	162.5%	13	162.5%	11	157.1%
神奈川	10	10	4				3	3	1	15	500.0%	14	466.7%	2	200.0%
東京	11	11	8	30	20	5	19	19	5	5	26.3%	4	21.1%	1	20.0%
新潟	8	8	2				4	4	1	4	100.0%	4	100.0%	1	100.0%
富山							1	1	0		0.0%		0.0%		-
石川	3	3	3	4	4	2	4	4	0	6	150.0%	5	125.0%		-
福井										7	-	7	-	2	-
山梨							2	2	0	2	100.0%	2	100.0%	1	-

エリア	平成24(2012)年度			平成25(2013)年度			平成26(2014)年度			平成27(2015)年度					
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)
長野	2	2	0				2	2	0		0.0%		0.0%		-
岐阜	1	1	1							4	-	4	-	1	-
静岡	2	2	0				1	1	1	10	1000.0%	9	900.0%	1	100.0%
愛知	2	2	0	8	8	3	4	3	2		0.0%		0.0%		-
三重										2	-	2	-	1	-
滋賀	1	1	0								-		-		-
京都	1	1	0							8	-	8	-	0	-
大阪	3	3	3				1	1	1	2	-	2	-	1	-
兵庫	2	0	0	1	1	0				24		21	-	4	-
奈良	6	3	2	6	2	0	6	5	5	4	66.7%	3	60.0%	2	-
和歌山											-		-		-
鳥取	1	1	1								-		-		-
島根	1	1	0								-		-		-
岡山							4	2	0		0.0%		0.0%		-
広島				2	2	2				2	-	2	-		-
山口	1	1	1								-		-		-
徳島				1	1	1					-		-		-
香川							1	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
愛媛											-		-		-
高知											-		-		-
福岡	13	11	1	1	1	0	2	2	1	5	250.0%	4	200.0%	2	200.0%
佐賀	1	1	0								-		-		-
長崎											-		-		-
熊本										1	-	1	-	0	-
大分											-		-		-
宮崎											-		-		-
鹿児島											-		-		-
沖縄				1	1	1	2	1			-		-		-
その他	47	34	15	67	59	19	35	27	14	47	134.3%	32	118.5%	14	100.0%
総計	1,906	1,764	760	2,276	2,054	797	1,751	1,554	647	2,141	122.3%	1,876	120.7%	736	113.8%

*その他は、高等学校卒業程度認定試験などを示す。追加合格含む

7 学生数関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成27年5月1日現在)

所属	学年	1	2	3	4	合計
経済学部経済学科		0 (0)	2 (1)	4 (0)	174 (21)	180 (22)
	入学定員	—	—	—	250	250
外国語学部英語学科		0 (0)	0 (0)	2 (1)	55 (28)	57 (29)
	入学定員	—	—	—	80	80
外国語学部ロシア語学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (8)	15 (8)
	入学定員	—	—	—	30	30
経営学部経営学科		0 (0)	0 (0)	2 (0)	207 (37)	209 (37)
	入学定員	—	—	—	280	280
法学部法学科		0 (0)	0 (0)	4 (1)	137 (17)	141 (18)
	入学定員	—	—	—	220	220
文化学部文化学科		0 (0)	0 (0)	2 (1)	183 (65)	185 (66)
	入学定員	—	—	—	230	230
地域共創学群人間社会学域		699 (148)	593 (152)	701 (190)	0 (0)	1,993 (490)
	入学定員	900	900	900	—	2,700
合計		699 (148)	595 (153)	715 (193)	771 (176)	2,780 (670)
	収容定員	900	900	900	1,090	3,790

〔()内は女子内数〕

② 大学院

所属	学年	1	2	合計
法学研究科法学専攻		2 (0)	7 (0)	9 (0)
	入学定員	10	10	20
経営学研究科経営学専攻		7 (4)	5 (2)	12 (6)
	入学定員	10	10	20
外国語学研究科英語学専攻		0 (0)	2 (0)	2 (0)
	入学定員	5	5	10
外国語学研究科ロシア語学専攻		1 (1)	0 (0)	1 (1)
	入学定員	3	3	6
経済学研究科地域経済政策専攻		2 (0)	4 (3)	6 (3)
	入学定員	10	10	20
文化学研究科文化学専攻		7 (3)	7 (5)	14 (8)
	入学定員	10	10	20
合計		19 (8)	25 (10)	44 (18)
	収容定員	48	48	96

〔()内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

所属	学年	1	2	合計
キャリアデザイン		38	29	67
	入学定員	80	80	160
合計		38	29	67
	収容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部 合計

2,891

(2) 私費外国人留学生国別一覧

(平成27年5月1日現在)

学群・学部等 国籍	地域共創学群								学部							合計
	地域共創学群	経済学専攻	経営学専攻	日本語・日本文化専攻	異文化コミュニケーション専攻	ロシア語専攻	現代教養専攻	現代政治専攻	経済	英語	経営	法学	文化	研究生	交換留学生	
中国	2	7	33	13	3	1		1	10	1	11	2	16	2	22	124
台湾				1	1										4	6
韓国											2				6	8
ベトナム	1															1
インドネシア							1									1
アメリカ															5	5
ニュージーランド															2	2
カナダ															1	1
合計	3	7	33	14	4	1	1	1	10	1	13	2	16	2	40	148

大学院専攻 国籍	大学院				
	経営	外国語	経済	文化	合計
中国	9	2	3	7	21

(3) 派遣学生数一覧

(平成27年5月1日現在)

派遣先、国・地域	学群・学部等	地域共創学群			外国語学部	合計
		英語専攻	ロシア語専攻	異文化コミュニケーション専攻	英語学科	
ネブラスカ州立カーニ校	アメリカ	3			1	4
ネブラスカ州立リンカーン校	アメリカ				1	1
ホールステイト大学	アメリカ				1	1
ラップランド大学	フィンランド				1	1
北東連邦大学	ロシア		1			1
オークランド工科大学	ニュージーランド	1				1
中央大学校	韓国			1		1
合計		4	1	1	4	10

(4) 私費外国人留学生入学試験結果

(平成27年3月31日現在)

学群・専攻	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
地域共創学群	4	4	3	3
経営学専攻	3	3	3	3
日本語・日本文化専攻	2	2	1	1
異文化コミュニケーション専攻	1	1	1	1
現代教養専攻	1	1	1	1
合計	11	11	9	9